

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第56期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 信 一

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258)66—6711（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258)66—6711（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	61,248,484	63,803,226	72,851,892	77,808,272	104,325,582
経常利益 (千円)	2,159,521	1,556,206	2,717,754	2,886,213	3,747,296
当期純利益 (千円)	770,714	561,441	890,489	1,099,420	1,218,107
純資産額 (千円)	13,591,488	14,024,966	14,911,642	16,609,691	20,190,052
総資産額 (千円)	30,789,240	31,461,993	33,488,055	33,766,934	47,627,148
1株当たり純資産額 (円)	850.71	886.91	942.28	1,050.54	1,121.34
1株当たり当期純利益 (円)	46.67	34.15	54.48	67.86	67.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.58	29.27	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	44.6	44.5	49.2	42.4
自己資本利益率 (%)	5.6	3.9	6.0	6.8	6.6
株価収益率 (倍)	18.3	25.9	18.5	23.8	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,160,480	1,975,559	3,617,739	2,750,449	4,778,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,386,102	△1,952,053	△1,703,872	△1,860,346	△3,826,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△740,295	△407,790	△4,786	△1,101,364	49,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,435,309	2,051,024	3,960,105	3,748,844	6,006,794
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	759 (1,474)	813 (1,686)	837 (1,879)	865 (2,054)	1,107 (2,965)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

3 第54期連結会計年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期連結会計年度より、株式会社原信及び株式会社ナルスを新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定に当たり、第56期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	60,564,241	63,631,853	73,171,974	78,141,504	724,001
経常利益 (千円)	1,867,984	1,120,565	2,277,590	2,558,543	180,946
当期純利益 (千円)	628,280	478,224	947,229	1,277,789	83,151
資本金 (千円)	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712
発行済株式総数 (株)	16,122,825	16,122,825	16,122,825	17,437,385	18,014,239
純資産額 (千円)	14,205,361	14,330,448	15,088,584	15,459,648	16,082,704
総資産額 (千円)	27,982,507	28,577,970	30,977,720	32,453,115	20,289,409
1株当たり純資産額 (円)	889.19	906.26	953.49	977.68	893.22
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	23.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.82	28.93	58.07	78.03	4.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.25	24.93	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	50.1	48.7	47.6	79.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.2	6.2	8.2	0.5
株価収益率 (倍)	22.55	30.52	17.39	20.72	330.23
配当性向 (%)	52.65	69.13	34.44	28.19	498.04
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	734 (1,416)	788 (1,630)	812 (1,816)	834 (1,984)	38 ( — )

- (注) 1 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 4 第54期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第55期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額10円)には、株式会社ナルスとの経営統合記念配当2円を含んでおります。
- 6 平成18年4月1日に会社分割を実施し、第56期事業年度より持株会社に業態変更しております。
- 7 純資産額の算定に当たり、第56期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、明治40年新潟県長岡市において、初代 原 信吾が「洋ローソク」の製造販売業を創業し、その後陶磁器の卸売及び小売も行い、昭和28年に(有)原信商店を設立(出資金500万円)し法人組織としました。

昭和38年に新潟県において初めて、食料品、日用品、雑貨および実用衣料を中心としたバラエティストアを長岡市に開店し、昭和42年組織変更して(株)原信を設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和42年 8月 | (有)原信商店を改組し、(株)原信を設立する。(資本金1,300万円)<br>食品スーパーマーケットとして「東坂之上店」(新潟県長岡市)を開店し、チェーンストア志向を明確化して、新潟県長岡市内各地に店舗を開店する。 |
| 昭和52年 3月 | 新商勢圏拡大のため、新潟県長岡市外に進出し新潟県栃尾市(現・新潟県長岡市)に「栃尾店」の開店(第9号店目)を手始めに新潟県内各地に開店する。                                      |
| 昭和53年 4月 | 子会社(株)ローリー(現・連結子会社)を設立、惣菜の製造加工をはじめめる。   |
| 昭和54年 3月 | (株)シジシージャパン(共同集中仕入機構)に加入し、(株)シー・ジー・シー新潟本部を通じた商品供給契約を締結する。   |
| 昭和55年12月 | 商品仕入の集中化を図るため、配送センター(新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市))を開設する。   |
| 昭和57年 8月 | 本部事務所を新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市)に移転する。   |
| 昭和59年 5月 | 生鮮食品の集中加工処理化を図るため、物流センター(新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市))を開設する。<br>食品スーパーマーケットの(株)福屋(新潟県小千谷市5店舗)の経営権を取得する。            |
| 昭和60年 7月 | 食品スーパーマーケットの(株)チュリップストア(新潟県長岡市4店舗)を吸収合併する。  |
| 昭和61年12月 | (株)長岡ケーブルテレビ(現・(株)エヌ・シィ・ティ・関連会社)を設立し、有線放送事業をはじめめる。  |
| 昭和63年10月 | 新潟証券取引所に株式上場する。   |
| 平成 2年 5月 | 食品スーパーマーケットの(株)こたやストア(新潟県上越市8店舗)の経営権を取得する。  |
| 平成 3年 4月 | (株)福屋及び(株)こたやストアを吸収合併する。  |
| 平成 3年11月 | 当社初の第一種大型店舗として吉田ショッピングセンター(新潟県西蒲原郡吉田町(現・新潟県燕市))を開店し、ショッピングセンター全般にわたるデベロッパ事業を始める。                            |
| 平成 6年10月 | 新業態の食料品主体のディスカウントストア「ビッグハウス西長岡店」(新潟県長岡市)を開店する。  |
| 平成 8年 4月 | 物流体制の集中化、合理化によるコスト削減を図るため、大規模物流センター(新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市))を開設する。  |
| 平成10年10月 | (株)原興産(現・連結子会社)に情報システム事業部を移管し、グループ各社の情報処理を統括する。   |
| 平成12年 3月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場する。  |
| 平成12年 5月 | (株)長岡ケーブルテレビ(現・(株)エヌ・シィ・ティ・関連会社)が郵政省の認可を受けインターネット接続サービスを開始する。   |
| 平成12年 7月 | 店舗、物流センター、本部の全事業所でISO14001の認証を取得する。   |
| 平成16年10月 | 新潟県中越地震の発生により、25店舗が被災する。  |
| 平成17年 3月 | 食料品主体のディスカウントストア「ビッグハウス」の営業形態を閉鎖し、全店舗をスーパーマーケット業態に転換する。   |

- 平成17年7月 (株)原興産(現・連結子会社)が、新規にフードサービス事業としてラーメンチェーン店の経営をフランチャイズに加盟して始める。
- 平成17年10月 (株)原興産(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社にする。
- 平成18年4月 商号を原信ナルスホールディングス(株)に変更した上、会社分割を実施し、新設した(株)原信(現・連結子会社)に事業の全てを承継させて、当社は純粹持株会社となる。
- 平成18年4月 (株)ナルス(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社にする。
- 平成19年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場する。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されスーパーマーケット事業を主な事業の内容としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(持株会社)	
原信ナルスホールディングス(株)	企業集団全体の経営管理・統括を行なっております。
(スーパーマーケット事業)	
(株)原信	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株)ナルス	スーパーマーケット、回転すしチェーン店の経営を行っております。
(株)ローリー	当社グループ店舗で販売する惣菜等の食品製造、加工を行っております。
(その他の事業)	
(株)原興産	当社及びグループ各社の各種情報処理及びコンピュータ関連のサポート業務、保険代理店業務、清掃業務並びにラーメンチェーン店の経営を行っております。
原信関連事業協同組合	当社を含む組合員へのコンピュータ等の資産賃貸及び事業資金の貸付を行っております。
(株)エヌ・シィ・ティ	有線テレビジョン放送事業及びインターネット接続事業を行っております。
高速印刷(株)	当社及びグループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。
(株)アイプランニング	各種媒体の企画・制作、広告代理店を行っております。

(注) 1 当連結会計年度中の異動

当社は平成18年4月1日をもって、(株)ナルスと経営統合を行いました。この経営統合に当たり、以下の手続きを実施し、企業集団の状況に異動が生じました。

① 当社(旧会社名 (株)原信)は、平成18年4月1日に商号を原信ナルスホールディングス(株)に変更した上で会社分割を実施し、新設会社である(株)原信を設立して営業の全部を承継させ、持株会社となりました。

② (株)ナルスは、原信ナルスホールディングス(株)と株式交換を実施し、原信ナルスホールディングス(株)の完全子会社となりました。

以上の結果、事業の種類別セグメントの状況に変動が生じております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注)4～7」をご参照ください。

2 (株)ナルスにおける回転すしチェーン店の経営部分については、その他の事業に含めております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 >割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)原信 (注)3、4、6	新潟県長岡市	500,000	スーパーマ ーケット事業	100.0	当社より経営管理を受けて おります。 役員の兼任 6名 当社へ出向者の派遣 31名
(株)ナルス (注)3、4、6	新潟県上越市	638,556	スーパーマ ーケット事業	100.0	当社より経営管理を受けて おります。 役員の兼任 5名 当社へ出向者の派遣 7名
(株)ローリー	新潟県長岡市	50,000	スーパーマ ーケット事業	100.0	当社より経営管理を受けて おります。 役員の兼任 3名
(株)原興産 (注)4	新潟県長岡市	223,000	その他の事業	100.0	当社より経営管理を受けて おります。 役員の兼任 3名
原信関連事業協同組合	新潟県長岡市	4,000	その他の事業	82.5 (57.5) [ 5.0]	当社より経営管理を受けて おります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)					
(株)エヌ・シー・ティ (注)5	新潟県長岡市	1,810,000	その他の事業	31.4 (13.5)	当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有<又は被所有>割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 当連結会計年度中の異動

当社は平成18年4月1日をもって、(株)ナルスと経営統合を行いました。この経営統合に当たり、以下の手続きを実施し、企業集団の状況に異動が生じました。

① 当社(旧会社名 (株)原信)は、平成18年4月1日に商号を原信ナルスホールディングス(株)に変更した上で会社分割を実施し、新設会社(完全子会社)である(株)原信を設立して営業の全部を承継させた上、持株会社となりました。

② (株)ナルスは、原信ナルスホールディングス(株)と株式交換を実施し、原信ナルスホールディングス(株)の完全子会社となりました。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

6 (株)原信、(株)ナルスにつきましては、連結財務諸表の売上高に占める当該会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

当該会社の主要な損益情報等を示すと以下のとおりであります。

なお、営業収益には売上高と営業収入が含まれております。

区分	(株)原信	(株)ナルス
営業収益 (千円)	83,316,252	21,300,709
経常利益 (千円)	3,262,310	396,310
当期純利益 (千円)	1,224,332	82,173
純資産額 (千円)	14,706,047	1,303,413
総資産額 (千円)	32,163,752	8,618,197



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,022 (2,876)
その他の事業	47 ( 89)
全社(共通)	38 ( —)
合計	1,107 (2,965)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 全社(共通)は、持株会社である当社の従業員数であります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ242名増加(ほか、パートタイマーが911名増加)いたしましたのは、主として、株式会社ナルスが新たに連結の範囲に加わったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38 ( —)	44.8	0.8	4,887,710

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ796名減少(ほか、パートタイマーが1,984名減少)いたしましたのは、平成18年4月1日に実施した会社分割により、分割期日現在在籍している従業員の雇用契約すべてを新設した株式会社原信へ承継させたためであります。

### (3) 労働組合の状況

平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により、分割期日現在当社に在籍している従業員の雇用契約の全てを新設した(株)原信へ承継させました。これに伴い、前連結会計年度末現在、当社の労働組合であったU I ゼンセン同盟原信労働組合は、(株)原信の労働組合となりました。

また、平成18年4月1日に実施した株式交換により、(株)ナルスが新たに当社の子会社となり、同社の労働組合であるU I ゼンセン同盟ナルス労働組合が当社グループの従業員が加入する労働組合に加わっております。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社グループの従業員が加入する労働組合の状況は以下のとおりであります。

名称	U I ゼンセン同盟原信労働組合	U I ゼンセン同盟ナルス労働組合
上部団体名	U I ゼンセン同盟流通部会	U I ゼンセン同盟流通部会
結成年月日	昭和53年11月1日	昭和57年3月16日
組合員数	4,009人	517人
労使関係	労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。	労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数には、パートタイマーが含まれております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に、経済全体が成長過程を続けているとのアナウンスが各所で聞かれるようになり設備投資や有効求人倍率、法人所得についてもこれを裏付ける形で上昇いたしました。しかしながら、個人の可処分所得や消費の状況は、企業業績に見られるような改善状況が十分に反映された状態とは言えず、全体的には所得配分の調整過程にあるものと考えられます。本格的に力強い長期の経済成長が確保されるためには、個人消費の拡大が望まれるところであります。

小売業界をとりまく環境、特に当社グループが主たる事業として行っているスーパーマーケット事業を取り巻く環境においては、企業ごとの状況に明暗が分かれており、市場は厳しい企業間の競合局面の中、生き残りを賭けた競争状態は、激しさを増す一途であります。このような環境において、各企業は消費者の嗜好を掴み、経営環境の変化に柔軟に対応するため、経営改革に向けた地道な努力を続けております。

このような環境の中で、当社グループ企業は連結業績の向上を目指し、地域のお客様の支持をさらに獲得するために、商品やサービスの向上に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度から新たに当社グループに加わった(株)ナルスとの連携を密にして、事業運営を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,043億25百万円（前連結会計年度比34.1%増）、連結営業利益は37億94百万円（前連結会計年度比24.9%増）、連結経常利益は37億47百万円（前連結会計年度比29.8%増）、連結当期純利益は12億18百万円（前連結会計年度比10.8%増）といずれも前連結会計年度に比べ増加いたしました。

売上高は堅調な結果となりましたが、営業外費用に関係会社である(株)エヌ・シー・ティの減損損失計上に伴う持分法投資損失1億38百万円を計上した結果、経常利益の増加率は若干減少し、特別損失に固定資産の減損に係る減損損失7億2百万円と子会社1社の退職給付制度変更による従来の退職給付制度の終了損失1億13百万円を計上したこと及び税金費用に税効果会計に係る繰延税金資産の評価性引当額の積み増し2億92百万円をそれぞれ計上した結果、当期純利益の増加率も若干減少いたしました。

なお、当社株式は平成19年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これは、ひとえに日々当社グループの店舗をご利用いただいているお客様のご支持と、当社グループの事業運営を支えていただいているお取引先様、株主の皆様のご支援、そして全てのお客様に喜んでいただけるよう取り組む従業員一人一人の地道な努力の賜物であります。当社グループは社会の公器として一層の責任を認識し、皆様のお役に立てるよう、更なる企業努力を続けてまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① スーパーマーケット事業

商品価格や接客サービスを始めとする競合他社との競争が一段と熾烈になり、小売業の経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況において、当連結会計年度におきましては、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に基づき、日々の生活の基盤として、お客様に愛され生活に密着した地域スーパーマーケットとして、「日本一のサービスの提供」を目指す様々な取り組みに努めてまいりました。

(接客サービスについて)

当社グループが特に注力しているレジでのチェックアウトにつきましては、従来から行っている袋詰サービスの品質向上に努め、一層の技術向上を図りました。また、従来、袋詰めサービスが行われていなかったナルス店舗においても、平成18年10月より実験店舗で袋詰めサービスを開始し、平成19年4月には当社グループの全店舗で袋詰めサービスを提供することが出来るようになりました。このほか、お客様をお待たせしないチェックアウト実現のため、レジ周りの陳列棚変更を行うほか、レジ作業の時間短縮のため作業方法の教育と訓練による標準化を進めました。

地域参画につきましては、新潟県上越市が子育て支援策として始めた子育てジョイカード事業に賛同し、新潟県上越市内のナルス9店舗と原信5店舗で協賛企業の登録を行いました。この取り組みは、お客様に大変喜ばれており、当社グループ店舗がお客様にとって非常に身近な存在であるとの評価を受けております。また、食育推進活動として5ADAY（ファイブ・ア・デイ）に関連したイベントの開催や啓蒙活動、お客様と一緒にを行うふれあい活動を実施し、地域のお客様の生活と我々の行う事業活動の密接な係わり合いを広めてまいりました。

(商品について)

日々ご利用いただくベーシックアイテムについて、惣菜商品を中心に原料・製法の見直しを行い、味・品質の向上に取り組みました。シリーズ化している商品やミールソリューションを意図した商品については、品種の拡充に取り組みました。品質や季節感にこだわりを持って品揃えしている商品につきましても、お客様のご要望に応じて品揃えの拡大、品質の向上に関する取り組みを行いました。

売場展開の面につきましては、近年積極的に進めている、ミールソリューションの考え方を当社グループなりに一歩進めた方法で展開する取り組みを継続しています。これは、食に関する問題解決とお買い物の楽しさの演出を組み合わせることで、お客様の当社グループ店舗への支持をいっそう高めようとする取り組みです。具体的には、簡単便利をテーマに、下ごしらえ済みや半調理済みの商品販売を強化したり、関連商品を集めた売場を作ったり季節や行事に沿ったテーマを設定した売場作りを行うことで、変化のある、お客様に訴えかけるような売場を演出しています。また、食生活のみならず、生活全体の提案を意図して、商品の提案を行う販売活動をデイリー・ライフ・ソリューションと称して進めており、賑わい・楽しみ・鮮度感のある売場作りを進めております。

取り組みの成功事例につきましては社内情報システムにより全社で情報共有を行い全店に水平展開することで効果を高めています。

当社グループ店舗独自の魅力を引き出すため、開発に注力しているプライベート・ブランド商品につきましては、当連結会計年度末で250品目となり、プライベート・ブランド商品全体の売上高は前年同期に比べ26.5%増加いたしました。

(店舗オペレーションについて)

お客様が買い物をしたいと思ったときに店舗が開いていることが基本的なサービスと考え、お客様の利便性向上という観点から営業時間の延長を積極的に進めており、出店地域の地域特性に鑑み店舗ごとに営業時間の決定を行っております。当連結会計年度におきましては、従来、原信店舗で実施していた元旦営業を新たにナルス全店舗でも開始いたしました。

売場状態の維持につきましては、営業時間の延長を可能にする適正コストと労働配分での店舗運営を行うため、従来から全社へ水平展開しているレイバー・スケジューリング・プログラム（LSP）により、効率的な労働時間投入を行い、作業時間管理と作業水準の精度向上について、作業ごとの標準時間設定と作業指示書の運用を行っております。また、パートナー社員の作業技術向上のため技術認定試験制度を定め、訓練センターにおける教育訓練により作業水準向上の支援を行っております。

店舗設備につきましては、衛生状態向上と従業員の作業環境改善のため、水産作業室の床が常に乾

いた状態を維持する取り組みを行いました。

在庫管理につきましては、自社物流センターを拠点とする社内物流体制を店舗生鮮在庫管理システムと連動させて活用することにより、売場の販売状況に応じた事業所間の商品移動を行い、廃棄や販売機会損失の削減に努めました。

(出店等について)

出店につきましては、原信塩沢店（10月・新潟県南魚沼市・売場面積1,703㎡）と長野県2店舗目となる原信若里店（3月・長野県長野市・売場面積2,141㎡）を開設いたしました。

以上の他、(株)ナルスが新たに当社グループに加わったことにより、同社の18店舗が当社グループのスーパーマーケット事業店舗に加わっております。

改装につきましては、原信五泉店（9月・新潟県五泉市・売場面積2,120㎡）と原信今朝白店（11月・新潟県長岡市・売場面積2,085㎡）について店内改装を実施した他、原信幸町店（10月・新潟県長岡市・売場面積1,458㎡）については、大幅な改築・改装を実施いたしました。

閉店につきましては、該当事項はありません。

(情報システムについて)

平成19年2月に情報システムの根幹を成す基幹サーバーの入替えを行うとともに、発注仕入システムの変更を行い、当社グループと仕入先との間の取引を全面的に電子商取引へ移行いたしました。この変更により、ペーパーレス化による事務作業の効率化や今後予想される取引量の増加への対応を図りました。

(原信とナルスの経営統合効果について)

平成18年4月を期して、ともにスーパーマーケット事業を事業主体とする(株)原信と(株)ナルスは経営統合し、純粋持株会社となった当社を中心とする新たな企業グループをスタートさせました。新企業グループのスタートにおきましては、従来の考え方にとらわれず企業風土を一新するため、TQM（全社的品質管理活動）を核として、統合効果早期実現のための様々な取り組みと考え方や情報の共有による一体化を開始いたしました。

組織につきましては、経営管理機能を持株会社である当社に集中し、経営方針の統一、グループ各社間の調整、各種業務の効率化を進めました。また、両社の良さの拡大を図るため、TQM（全社的品質管理活動）のナルスへの導入、共同の勉強会開催による販売技術、情報の交換、成功事例の両社展開に取り組みました。

情報システムにつきましては、イントラネットの接合を行い情報の共有化を行うとともに、将来の仕入システム統合に向けたシステム開発、基幹系システムの更新、増強を図りました。

物流システムにつきましては、物流コストの削減、物流オペレーションの共有化や今後の出店政策を視野に入れ、新潟県上越地区に新物流センター設置のための建設用地を取得いたしました。また、この新物流センター設置を核としたグループ全体の新たな物流体系構築のためのプロジェクトをスタートし、平成20年9月稼動を目指し様々な検討を行っております。

商品につきましては、原信とナルスでの調達共有化を進め、合同商談の開催や商品選定の交流、原信開発プライベート・ブランド商品のナルスでの取り扱い、共同販促の実施を開始いたしました。

(業績値について)

こうした様々な取り組みにより、原信の店舗売上高は既存店前年同期比を33ヶ月連続で上回ることができ、原信およびナルスにおけるスーパーマーケット事業の販売状況は次のとおりとなり、概ね目標を上回る結果となりました。

項目		原信	ナルス
店舗数		44店舗 (前年同期比 2店舗増)	18店舗 (前年同期比 増減なし)
店舗売上高	全店	78,642百万円 (前年同期比 106.8%)	19,914百万円 (前年同期比 102.6%)
	既存店	75,320百万円 (前年同期比 104.5%)	19,080百万円 (前年同期比 98.7%)
来店客数	全店	4,442万人 (前年同期比 107.1%)	1,093万人 (前年同期比 102.8%)
	既存店	4,242万人 (前年同期比 104.6%)	1,049万人 (前年同期比 99.0%)
買い上げ点数	全店	10.22点 (前年同期比 99.8%)	10.65点 (前年同期比 98.3%)
客単価	全店	1,770円 (前年同期比 99.7%)	1,821円 (前年同期比 99.8%)

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は1,029億61百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は34億10百万円（前連結会計年度比30.5%増）と増収増益になりました。

## ② その他の事業

フードサービス事業につきましては、ラーメン店「三宝亭」の2店舗目となる小出店（7月・新潟県魚沼市）を開設いたしました。また、(株)ナルスが新たに当社グループに加わったことにより、同社の回転すし店「廻鮮日本海」の6店舗（新潟県5店舗・長野県1店舗）が当社グループのフードサービス事業店舗に加わっております。

情報処理事業につきましては、スーパーマーケット事業の新基幹系システム及び仕入システムの開発に取り組みました。

以上の結果、その他の事業の売上高は42億22百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業利益は3億99百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、セグメント間取引を含めて表示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ22億57百万円増加し、60億6百万円となりました。なお、当連結会計年度の資金増加高のうち12億56百万円は連結範囲の変更による期首資金残高の増加であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は47億78百万円となり、前連結会計年度に比べ20億28百万円（前連結会計年度比73.7%増）増加いたしました。これは主に、(株)ナルスが新規に連結の範囲に加わったことに加え、主力のスーパーマーケット事業において既存店、新店ともに営業状況が好調であり、前連結会計年度に比べ経常利益が29.8%増加したことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は38億26百万円となり、前連結会計年度に比べ19億66百万円（前連結会計年度比105.7%増）増加いたしました。これは主に、当連結会計年度中のスーパーマーケット事業における改装3店舗と新規出店2店舗への設備投資と新物流センター建設用地の取得に係る設備投資、フードサービス事業の新規出店1店舗への設備投資により有形固定資産の取得による支出が32億57百万円（前連結会計年度比66.6%増）となったこと及び情報処理事業における新基幹系システム更新のための設備投資により、無形固定資産の取得による支出が3億33百万円（前連結会計年度比109.5%増）となったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は49百万円（前連結会計年度は、財務活動の結果使用した資金が11億1百万円）となりました。これは主に、長期運転資金として金融機関からの資金調達を実施したことにより、長期借入れによる収入が41億円（前連結会計年度比530.8%増）となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	77,358,340	102,961,565	133.1
その他の事業	3,178,763	4,222,428	132.8
計	80,537,103	107,183,994	133.1

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 主な商品別売上高の状況

項目			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	9,537,456	11.9	13,043,697	12.1
		精肉	8,267,234	10.3	10,910,044	10.2
		水産	7,681,975	9.5	10,691,690	10.0
		惣菜	7,590,541	9.4	9,753,291	9.1
		計	33,077,208	41.1	44,398,723	41.4
	一般食品	デイリー	13,823,781	17.2	18,385,468	17.2
		加工食品	21,057,715	26.1	28,435,084	26.5
		インスタア ペーカリー	1,267,871	1.6	1,508,161	1.4
		計	36,149,368	44.9	48,328,714	45.1
	住居		4,000,030	5.0	5,531,153	5.2
	衣料品		369,109	0.5	309,643	0.3
	その他		23,627	0.0	18,637	0.0
	営業収入		3,652,866	4.5	4,270,380	4.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		86,129	0.1	104,311	0.1
	計		77,358,340	96.1	102,961,565	96.1
その他の 事業	外部顧客に対する売上高		536,061	0.6	1,468,328	1.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,642,701	3.3	2,754,100	2.5
	計		3,178,763	3.9	4,222,428	3.9
合計			80,537,103	100.0	107,183,994	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	55,219,648	73,742,170	133.5
その他の事業	2,131,159	2,708,287	127.1
計	57,350,807	76,450,457	133.3

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 主な商品別仕入高の状況

項目		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	7,564,936	13.2	10,397,319	13.6
		精肉	6,025,200	10.5	7,946,232	10.4
		水産	5,579,335	9.7	7,636,288	10.0
		惣菜	4,560,839	8.0	5,851,949	7.6
		計	23,730,311	41.4	31,831,790	41.6
	一般食品	デイリー	10,448,582	18.2	13,759,759	18.0
		加工食品	17,010,787	29.6	22,889,668	30.0
		インスタ ベーカリー	609,187	1.1	712,900	0.9
		計	28,068,557	48.9	37,362,329	48.9
	住居	2,005,292	3.5	3,109,049	4.1	
	衣料品	255,146	0.5	211,997	0.3	
	その他	7,661	0.0	9,674	0.0	
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	1,152,678	2.0	1,217,328	1.6	
	計	55,219,648	96.3	73,742,170	96.5	
その他の 事業	外部取引先からの仕入高	2,085,187	3.6	2,686,395	3.5	
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	45,971	0.1	21,891	0.0	
	計	2,131,159	3.7	2,708,287	3.5	
合計		57,350,807	100.0	76,450,457	100.0	

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

国内景気の先行きは改善傾向の兆しが見えながらも、依然として不透明で混沌としており、当社グループを取巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。このような状況において当社グループ各社は、お客様のご支持を頂けるように継続してお客様の利便性向上に取り組んでまいります。

特にスーパーマーケット事業においては、日々ご来店いただくお客様にとってなくてはならない生活基盤として、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に従い、販売する商品の安全・安心といった基本の徹底はもとより、お買い物の楽しさ、便利さ、快適さをあらゆるサービスに込めて、より一層の経営品質向上に努めてまいります。

なお、当社グループは平成18年4月1日に、持株会社方式により(株)ナルスと経営統合を実施し、原信ナルスホールディングスグループとして新たな企業集団体制の経営をスタートさせました。新たな企業集団の運営に当たっては、出店政策、物流、情報システム、人事、管理体制などあらゆる面で見直しを行い、経営成果向上を図ってまいります。

最後に、平成16年7月に発生した新潟県豪雨災害と同年10月に発生した新潟県中越地震から満2年が経過いたしました。被災地域は、順調に復興の芽を育てつつありますが、地域社会に与えた甚大な被害は、未だに多くの方々の生活に影響を及ぼし、元の正常な状態を取り戻すには、まだまだ長い時間を要すと思われまます。当社グループは日々の営業を通じて、地域のお客様の生活が早期に回復することに貢献してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

#### (1) 店舗展開に係る事項について

当社グループは、主として新潟県を中心に生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

##### ① 出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケット事業が新潟県59店舗、富山県1店舗、長野県2店舗、フードサービス事業が新潟県7店舗、長野県1店舗となっております。

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループのスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は以下のとおりであります。経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
出店数 (店)	5	4	5	3	20
退店数 (店)	4	2	7	1	—
期末店舗数 (店)	40	42	40	42	62

(注) 1 出店数及び退店数には、業態変更を伴う改装店舗数を含めて表示しており、改装に伴う営業休止店舗は含まれておりません。

2 当連結会計年度の出店店舗数には、(株)ナルスのスーパーマーケット事業店舗が当社グループに加わったことによる店舗数の増加18店舗を含んでおります。

## ② 人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご利用していただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やトータル・クオリティ・マネジメント(TQM)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

## ③ 競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様1人当たりの買上げ点数及び1品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

## (2) 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として生鮮食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

### ① 食の安全について

近年、BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザの発生や残留農薬の問題など、食の安全に対して不信任感を抱くような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達が出来るような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

### ② 衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期限が比較的短い食料品や店内加工を必要とする食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行

っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績に影響を受ける場合があります。

### (3) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

#### ① 大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

#### ② 大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

商品供給契約

契約会社	契約先	契約日	契約内容
(株)原信	(株)シジシージャパン	昭和54年 3月10日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品を継続的に引き取る。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項および本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があると考えております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析がおこなわれております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、仕入リベート、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 費用の認識

当社グループの仕入高は、通常、発注書に基づき当社グループに対して商品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。

当社グループは、仕入リベートについて、リベート契約書と仕入実績に基づいた見積り額を費用から控除しております。リベート受取額が見積り額を下回った場合には、控除額の減額が必要となる場合があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積り額に対して貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義を生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### ③ 投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために仕入先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度以上下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度以上下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

#### ④ 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

#### ⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性が低下した場合に評価性引当額を計上することとしております。評価性引当額の計上に関する必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の一部または全部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を収益として計上します。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの事業構成は、スーパーマーケット事業が中心であり、同事業の売上高は事業全体の9割超、営業利益は事業全体の8割超を占めております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ、売上高が34.1%増加し1,043億25百万円、営業利益が24.9%増加し37億94百万円、経常利益が29.8%増加し37億47百万円、当期純利益が10.8%増加し12億18百万円となり、増収増益を達成することができました。

なお、前連結会計年度に比べ各数値が大幅に増加している理由は、主として(株)ナルスが当連結会計年度から連結の範囲に加わったことによるものであります。

各項目別の内容を示すと、以下のとおりであります。

#### ① 売上高

平成18年4月1日に実施した(株)ナルスとの経営統合により、同社が新たに連結の範囲に含まれたことから、前連結会計年度と同様の連結範囲によった場合に比べ、同社の売上高（営業収入を含む）213億円が増加いたしました。

また、主力のスーパーマーケット事業において、新規に2店舗を出店したことや、激化する他社との競合状況にありながらも、当社グループが強みとする接客サービスや商品に関する取り組みに努めたことによりお客様の支持を得た結果、来店客数が前連結会計年度に比べ原信の店舗で7.1%増加、ナルスの店舗で2.8%増加いたしました。

この結果、スーパーマーケット事業の店舗売上高は、前連結会計年度に比べ原信の店舗において既存店ベースで4.5%増加し、全店ベースでも6.8%増加いたしました。また、ナルスの店舗では、既存店ベースで1.3%減少いたしました。全店ベースでは2.6%増加いたしました。

以上により、当社グループの主力であるスーパーマーケット事業の売上高は、前連結会計年度に比べ33.1%増加し1,029億61百万円となり、連結全体の売上高は前連結会計年度に比べ34.1%増加し1,043億25百万円となりました。

#### ② 営業費用

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ33.9%増加し750億20百万円となりました。なお、売上高に対する売上原価の構成比は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少し71.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、連結会社数の増加、売上高の増加や新規出店店舗の開設費用、改装店舗の改装費用の発生により、全体としては関連諸費用の増加が生じております。人件費につきましては、店舗数や売上高の増加、社会保険料率の引き上げや賞与の支給ベースの引き上げ、役

員賞与に関する会計基準の変更等により増加し、売上高に対する人件費の構成比は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加して13.0%となりました。この結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ36.1%増加して255億51百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加し24.5%となりました。

### ③ 営業利益

売上高の増加や売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加したことにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ34.5%増加し293億5百万円となり、売上高に対する売上総利益の百分比は28.1%となりました。

また、売上総利益の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ24.9%増加し37億94百万円となりましたが、売上高に対する営業利益の百分比は、販売費及び一般管理費の百分比の増加により、前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し3.6%となりました。

### ④ 営業外損益

営業外収益につきましては、新規出店店舗に係る補助金の収入81百万円等があり、前連結会計年度に比べ33.7%増加し2億75百万円となり、売上高に対する営業外収益の百分比は前連結会計年度と同様の0.3%となりました。

営業外費用につきましては、連結会社数の増加により支払利息が前連結会計年度に比べ68.4%増加し1億33百万円となったほか、持分法適用関連会社の(株)エヌ・シー・ティが固定資産の減損に係る減損損失を計上したことに伴う持分法投資損失1億38百万円(前連結会計年度比35.6%減)を計上いたしました。これらの要因はありましたが、営業外費用は前連結会計年度に比べ9.9%減少し3億23百万円となり、売上高に対する営業外費用の百分比は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し0.3%となりました。

### ⑤ 経常利益

経常利益につきましては、主として営業利益に記載いたしました要因により、前連結会計年度に比べ29.8%増加し37億47百万円となり、売上高に対する経常利益の百分比は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少し3.6%となりました。また、総資産経常利益率(ROI)は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し9.2%となり、収益性が改善いたしました。

### ⑥ 特別損益

特別利益につきましては、固定資産売却益11百万円のほか、連結子会社2社が退職給付制度を退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによる退職給付引当金取崩益4百万円、雪害で被害を受けた管財物件に係る損害保険金の収入65百万円を計上した結果、前連結会計年度に比べ38.7%増加し82百万円となり、売上高に対する特別利益の百分比は、前連結会計年度と同様の0.1%になりました。

特別損失につきましては、管財物件の除却、処分等により固定資産除却損79百万円、固定資産撤去費用33百万円、リース解約損失64百万円を計上したほか、雪害による管財物件の被害に伴う修繕費用59百万円を計上いたしました。このほか、収益性が低下したと判断された資産グループに係る投資について固定資産の減損損失7億2百万円を計上いたしました。また、子会社1社が平成19年4月1日より退職給付制度を適格企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行することに伴い、従来の退職年金制度に係る終了損失1億13百万円を計上しております。この結果、特別損失は前連結会計年度に比べ171.8%増加し10億53百万円となり、売上高に対する特別損失の百分比は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加し1.0%になりました。

### ⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、営業利益、経常利益に記載した要因により増加いたしま

したが、特別損益に記載した要因が加わったことにより伸び率が抑えられ、前連結会計年度に比べ8.5%増加し27億76百万円となり、売上高に対する税金等調整前当期純利益の百分比は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し2.7%となりました。

#### ⑧ 税金費用

税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加し56.1%となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率が比較的高い要因は、税効果会計の適用に当たり、課税所得が将来減算一時差異を十分に上回っているとはいえない状態であるため、保守的見地から繰延税金資産に対する評価性引当額を計上しているためであります。当連結会計年度におきましては、増益による課税所得の増加要因も加わり、税金費用は前連結会計年度に比べ8.8%増加し15億58百万円となり、売上高に対する税金費用の百分比は前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少し1.5%となりました。

#### ⑨ 少数株主利益

該当事項はありません。

#### ⑩ 当期純利益

主に営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に記載いたしました要因により、前連結会計年度に比べ10.8%増加し12億18百万円となり、売上高に対する当期純利益の百分比は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し1.2%となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し6.6%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

近年の可処分所得の低下及び将来の生活不安感に代表される個人消費の低迷は、持ち直しの傾向が見受けられるものの、当社グループの店舗を利用して頂いているお客様の購買行動に重要な影響を与えていると判断しております。

また、当社グループが主として事業展開しております小売業、特にスーパーマーケット事業については、競合各社の新規出店が相次ぎ、市場全体がいわゆるオーバーストアの状態にあり、企業淘汰や外資を巻き込んだ業界再編の様相を呈しております。このような状況は、当社グループがドミナント化を図りつつ出店している地域にも重要な影響を及ぼしていると考えられます。

### (4) 戦略的現状と見通し

消費者のライフスタイルは年々変化しており、生活シーンの多様化はますます進んでいくものと考えております。

このような現状において、数ある企業の店舗から当社グループの店舗へのお客様の支持を獲得し続けていくためには、販売する商品の鮮度・価格・品質といった基本的事項の徹底はもとより、食を中心とした生活全体に対する様々な提案と接客サービスの充実を図っていくことが重要であると考えております。

### (5) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ138億60百万円増加し476億27百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ102億79百万円増加し274億37百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ35億80百万円増加し201億90百万円となりました。

前連結会計年度末に比べ、各数値が大幅に増加したのは、主として、平成18年4月1日に(株)ナルスと株式交換を実施し同社が当社の完全子会社となって、連結の範囲に含まれたためであります。

各項目別の内容を示すと、以下のとおりであります。

#### ① 総資産

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47億71百万円増加し123億42百万円となりました。これは主に、新規連結子会社である(株)ナルスの流動資産残高(当連結会計年度末残高・連結調整前)が22億25百万円加わったことに加え、営業活動の結果得られた資金の増加があったことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度に比べ3.5ポイント増加し25.9%になりました。また、短期支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下し70.4%になりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ90億88百万円増加し352億84百万円となりました。これは主に、新規連結子会社である(株)ナルスの固定資産残高(当連結会計年度末残高・連結調整前)が63億92百万円加わったことに加え、企業結合に伴う連結調整勘定14億61百万円を計上したことによるものであります。この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度に比べ3.5ポイント低下し74.1%になりました。また、財務安全性を示す固定比率は前連結会計年度に比べ17.1ポイント増加し174.8%になりました。

総資産回転率については、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少し2.2%となり、前連結会計年度並みとなりました。

## ② 総負債

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ73億99百万円増加し175億22百万円となりました。これは主に、新規連結子会社である(株)ナルスの流動負債残高(当連結会計年度末残高・連結調整前)が42億24百万円加わったことに加え、課税所得の増加による租税債務の増加があったことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度に比べ6.8ポイント増加し36.8%となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28億79百万円増加し99億14百万円となりました。これは主に、新規連結子会社である(株)ナルスの固定負債残高(当連結会計年度末残高・連結調整前)が30億90百万円加わったことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度と同様の20.8%となりました。

## ③ 純資産

資本金につきましては、前連結会計年度より変動ありません。

資本剰余金につきましては、(株)ナルスとの株式交換に伴う増加があり、前連結会計年度に比べ17億99百万円増加し、64億5百万円となりました。

利益剰余金につきましては、配当金や役員賞与の支給による社外流出4億26百万円や(株)ナルスとの株式交換に伴い交付した自己株式の処分損3億54百万円の計上による減少があった一方、当期純利益12億18百万円の計上による増加により、前連結会計年度に比べ4億36百万円増加し、102億45百万円となりました。

自己株式につきましては、単元未満株式の買取請求に伴う取得が若干ありましたが、(株)ナルスとの株式交換に伴い自己株式13億21百万円を使用したため、前連結会計年度に比べ13億20百万円減少し7百万円となりました。

その他有価証券差額金につきましては、投資先の時価の変動により、前連結会計年度に比べ24百万円増加し、3億86百万円となりました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度に比べ35億80百万円増加し、201億90百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度に比べ6.8ポイント減少し42.4%となりました。



(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループは、営業活動の収益性を高める一方、余剰資金と有利子負債の削減を積極的に進め、金融収支の改善を図るとともに、手許流動性の向上に努めております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	44.1	44.6	44.5	49.2	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	44.3	47.6	75.6	57.7
債務償還年数 (年)	3.7	4.1	2.3	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	17.3	37.8	36.4	36.8

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率	$(\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$
時価ベースの自己資本比率	$(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$
債務償還年数	$(\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー})$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$(\text{キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値)×(期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の動向や他社との競合の問題において、今後も厳しい状況が続くものと考えております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お客様から真にご支持をして頂けるような経営を行っていくことが重要であると考えております。そのために、各事業において以下の点を重点に経営を行ってまいります。

① スーパーマーケット事業

出店規制の緩和により店舗間競争は厳しさを増しており、従来の競争に加えて今後は外国企業との戦いも視野に入れてゆかねばなりません。そのために次の5項目を重点課題に取り組んでまいります。

a 営業力の強化

お客様に支持され、かつ、利益を得られる経営を実現するために、日常的にお客様がお求めになる生鮮品を中心にベーシックアイテムの充実と商品開発力及び調達力の向上を図ってまいります。また、販売計画の精度を高め、品切れによるチャンスロスを防止し、売れ残りによるロスを適正にコントロールするとともに、労働生産性の向上に努めてまいります。

b ローコスト経営の推進

お客様が求める商品を低価格で提供することができるように、人件費をはじめ全ての経費につい

て、効果的な経営資源の投入を行い、価格競争力のある企業体質の構築を目指してまいります。

c ロジスティクスの構築

店舗で必要とされる商品が、質量ともに最適な状態で適時に入荷できるように、産地、工場及び流通業者から店舗までのロジスティクスシステムを構築してまいります。

d 人材育成

日々来店されるお客様の変化を敏感に察知し、自ら対応していける人材を育成する観点から、TQM活動（全社的品質管理活動）によって、問題解決及び課題達成のマネジメントサイクルを日常的に実行できるような人材を育成してまいります。

e 環境対策

当社グループは従来から地球環境保全の重要性を認識し、事業活動と自然環境の調和を常に考えて事業活動を行っており、スーパーマーケット事業を営む子会社の(株)原信はISO14001:2004の認証を外部認証機関の更新審査時に稼動していた全事業所を対象に取得しております。

また、印刷事業を営む子会社の高速印刷(株)は、環境にやさしい印刷物製造工程を実現し、業界団体が認定する環境保護印刷の基準であるクリオネマークの最上級基準であるゴールドプラスを取得しております。

今後も当社グループは事業活動における環境配慮を一層進め、地域及び地球環境保全に関わる環境保全に一層注力してまいります。

② その他の事業

それぞれの事業でお客様の日常生活の変化に対応しながら、企業集団全体の価値を高めるため、経営資源の有効活用を進めてまいります。

③ 経営統合による統合効果の実現

当社は、平成18年4月に(株)ナルスと経営統合し、持株会社である当社を中心とした新しい企業体制をスタートさせました。

これに当たり、「私たちは、お客様により高いご満足をいただき、永続的な発展を目指します。」という当社グループのグループ経営理念を定め、事業展開を行っております。

厳しい企業間競争の中でお客様の支持を得て、当社グループが存続し発展し続けるためには、あらゆる面で統合効果を早期に実現して、強固な企業体質の構築と企業集団全体の価値向上に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、支払ベースで35億91百万円（うち、有形固定資産32億57百万円、無形固定資産3億33百万円）であり、これらに必要な資金は自己資金及び借入金により充たいたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資等の概要について示すと、次のとおりであります。

##### (1) スーパーマーケット事業

##### ① 重要な設備の新設等

当連結会計年度の主な設備投資は、2店舗の新規出店と3店舗の改装及び物流センター新設のための建設用地取得によるものであり、その投資金額は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)原信	原信 五泉店 (新潟県五泉市)	店舗改装	92,964	平成18年9月	既存店舗設備の改装であり、能力の増加はありません。
	原信 塩沢店 (新潟県南魚沼市)	店舗新設	453,040	平成18年10月	年間売上予定額 1,400,000千円
	原信 幸町店 (新潟県長岡市)	店舗改装	186,284	平成18年10月	既存店舗設備の改装であり、能力の増加はありません。
	原信 今朝白店 (新潟県長岡市)	店舗改装	166,472	平成18年11月	既存店舗設備の改装であり、能力の増加はありません。
	原信 若里店 (長野県長野市)	店舗新設	243,947	平成19年3月	年間売上予定額 2,100,000千円
(株)ナルス	上越エリア物流 センター (仮称) (新潟県上越市)	土地	510,178	平成19年3月	建設用地に係る先行投資であり、能力の増加はありません。

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記投資額その他、(株)ナルスが新たに当社の連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	増加能力
(株)ナルス	ナルス 北城店 他8店舗 (新潟県上越市)	店舗	1,857,223	年間売上高 (平成19年3月期実績) 12,297,837千円
	ナルス せきやま店 他1店舗 (新潟県妙高市)	店舗	284,448	年間売上高 (平成19年3月期実績) 1,179,156千円
	ナルス 糸魚川店 他1店舗 (新潟県糸魚川市)	店舗	208,265	年間売上高 (平成19年3月期実績) 2,160,536千円
	ナルス 大島店 (新潟県長岡市)	店舗	53,360	年間売上高 (平成19年3月期実績) 1,613,940千円
	ナルス 柏崎店 他3店舗 (新潟県柏崎市)	店舗	391,856	年間売上高 (平成19年3月期実績) 2,665,217千円
	物流センター (新潟県上越市)	配送及び加工 センター	345,716	—
	本部他 (新潟県上越市他)	事務所他	1,655,254	—

(注) a 上記金額に消費税等は含まれておりません。

b 帳簿価額は(株)ナルスが新たに連結子会社になった時点の数値であり、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

c 増加能力は店舗売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

② 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(2) その他の事業

① 重要な設備の新設等

当連結会計年度の主な設備の新設等は、フードサービス事業における新規出店1店舗であり、その投資金額は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
㈱原興産	三宝亭 小出店 (新潟県魚沼市)	店舗新設	46,585	平成18年7月	年間売上予定額 110,000千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記投資額その他、(株)ナルスが新たに当社の連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	増加能力
㈱ナルス	廻鮮日本海 春日山店 他2店舗 (新潟県上越市)	店舗	44,124	年間売上高(平成19年3月期実績) 363,546千円
	廻鮮日本海 古正寺店 (新潟県長岡市)	店舗	17,882	年間売上高(平成19年3月期実績) 209,468千円
	廻鮮日本海 柏崎店 (新潟県柏崎市)	店舗	42,601	年間売上高(平成19年3月期実績) 147,221千円
	廻鮮日本海 中野店 (長野県中野市)	店舗	44,270	年間売上高(平成19年3月期実績) 144,905千円

② 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) スーパーマーケット事業

#### ① 提出会社

該当事項はありません。

(注) 当社は、平成18年4月1日に商号を原信ナルスホールディングス株式会社に変更した上で株式分割を行ない、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 (1)スーパーマーケット事業 ② 国内子会社」に記載の新設会社(会社名 株式会社原信)に営業の全てを承継させるとともに、前連結会計年度末現在、当社のものであった設備の全てを承継させております。

#### ② 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱原信	原信 春日山店 他4店舗 (新潟県上越市)	店舗	173,827 (←)	554 (←)	760,596 (←) (11)	76,495 (←)	1,011,473 (←)	63 [191]
	原信 新井中川店 他1店舗 (新潟県妙高市)	店舗	163,562 (←)	— (←)	108,617 (←) (1)	25,321 (←)	297,501 (←)	27 [84]
	原信 糸魚川店 (新潟県糸魚川市)	店舗	84,807 (←)	463 (←)	— (←) (←)	7,187 (←)	92,459 (←)	13 [34]
	原信 今朝白店 他11店舗 (新潟県長岡市)	店舗	2,136,245 (381,157)	3,893 (←)	1,909,226 (←) (46)	317,676 (←)	4,367,041 (381,157)	183 [573]
	原信 西小千谷店 (新潟県小千谷市)	店舗	314,924 (72,557)	1,279 (←)	163,854 (←) (2)	12,292 (1,504)	492,351 (74,061)	17 [57]
	原信 小出東店 (新潟県魚沼市)	店舗	311,428 (125,232)	1,242 (←)	45,360 (←) (1)	7,183 (←)	365,215 (125,232)	16 [58]
	原信 六日町店 他1店舗 (新潟県南魚沼市)	店舗	380,665 (←)	548 (←)	— (←) (←)	58,512 (←)	439,726 (←)	28 [95]
	原信 十日町店 他1店舗 (新潟県十日町市)	店舗	200,832 (←)	1,281 (←)	— (←) (←)	31,566 (←)	233,681 (←)	28 [97]
	原信 柏崎東店 他1店舗 (新潟県柏崎市)	店舗	607,048 (268,615)	2,158 (←)	— (←) (←)	21,717 (←)	630,923 (268,615)	29 [90]
	原信 河渡店 他7店舗 (新潟県新潟市)	店舗	1,940,604 (1,206,256)	2,384 (←)	733,325 (53,620) (6)	108,713 (729)	2,785,027 (1,260,605)	160 [472]
	原信 四日町店 (新潟県三条市)	店舗	379,925 (1,803)	— (←)	515,540 (←) (7)	35,722 (←)	931,188 (1,803)	18 [56]
	原信 燕店 他1店舗 (新潟県燕市)	店舗	342,330 (←)	1,677 (←)	862,426 (←) (11)	17,583 (←)	1,224,017 (←)	30 [86]
	原信 五泉店 (新潟県五泉市)	店舗	254,727 (28,852)	275 (←)	240,506 (77,772) (4)	37,074 (←)	532,584 (106,625)	15 [55]
	原信 水原店 (新潟県阿賀野市)	店舗	4,155 (←)	— (←)	— (←) (←)	3,853 (←)	8,008 (←)	13 [36]
	原信 若里店 (長野県長野市)	店舗	137,747 (←)	— (←)	— (←) (←)	102,310 (←)	240,058 (←)	27 [69]
	原信 中野店 (長野県中野市)	店舗	247,330 (38,159)	— (←)	— (←) (←)	10,739 (←)	258,069 (38,159)	12 [39]
	原信 黒部店 (富山県黒部市)	店舗	379,635 (167,799)	731 (←)	54,501 (←) (1)	5,311 (540)	440,181 (168,340)	19 [28]
	物流センター (新潟県長岡市)	配送及び 加工 センター	24,835 (←)	19,139 (←)	1,176,131 (←) (52)	25,669 (←)	1,245,775 (←)	26 [105]
	本部他 (新潟県長岡市他)	事務所他	492,018 (43,397)	11,836 (←)	1,150,964 (508,988) (28)	198,454 (←)	1,853,273 (552,386)	95 [25]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナルス	ナルス 北城店 他8店舗 (新潟県上越市)	店舗	915,934 (←)	106,924 (←)	675,698 (←) (15)	64,000 (←)	1,762,558 (←)	87 [321]
	ナルス せきやま店 他1店舗 (新潟県妙高市)	店舗	133,993 (←)	1,089 (←)	134,174 (←) (9)	3,703 (←)	272,961 (←)	8 [28]
	ナルス 糸魚川店 他1店舗 (新潟県糸魚川市)	店舗	90,790 (←)	4,980 (←)	93,356 (←) (0)	7,541 (←)	196,668 (←)	17 [53]
	ナルス 大島店 (新潟県長岡市)	店舗	47,194 (←)	3,178 (←)	— (←) (←)	1,395 (←)	51,769 (←)	12 [44]
	ナルス 柏崎店 他3店舗 (新潟県柏崎市)	店舗	202,888 (38,490)	11,070 (647)	126,082 (120,378) (4)	6,700 (78)	346,742 (159,595)	21 [82]
	物流センター (新潟県上越市)	配送及び 加工 センター	150,548 (←)	16,574 (←)	155,437 (←) (8)	6,083 (←)	328,644 (←)	9 [53]
	本部他 (新潟県上越市他)	事務所他	252,815 (18,431)	4,878 (75)	1,878,022 (←) (62)	8,336 (←)	2,144,053 (18,506)	45 [20]
(株)ローリー	本社工場他 (新潟県長岡市)	事務所 及び工場	226,776 (←)	56,013 (←)	— (←) (←)	9,226 (←)	292,016 (←)	4 [25]
計			10,597,596 (2,390,752)	252,176 (722)	10,783,823 (760,760) (277)	1,210,377 (2,853)	22,843,973 (3,155,089)	1,022 [2,876]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 帳簿価額「その他」は、器具備品であります。  
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
4 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
5 上記中〔外書〕は、パートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。  
6 現在休止中の主要な設備はありません。  
7 新潟県新潟市は、平成19年4月1日に政令指定都市へ移行しております。  
8 上記の他の連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	当期 支払リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)原信	原信 春日新田店 (新潟県上越市)	店舗建物	一式	1年3ヶ月	23,580	135,490
	原信 西城店 (新潟県上越市)	店舗建物	一式	9年2ヶ月	25,236	382,539
	原信 美守店 (新潟県妙高市)	店舗建物	一式	9年3ヶ月	15,864	242,846
	原信 新保店 (新潟県長岡市)	店舗建物	一式	7年5ヶ月	5,640	62,762
	原信 枅尾店 (新潟県長岡市)	店舗建物	一式	8年4ヶ月	17,113	238,752
	原信 六日町店 (新潟県南魚沼市)	店舗建物	一式	4年6ヶ月	27,008	262,740
	原信 白根店 (新潟県新潟市)	店舗建物	一式	6年7ヶ月	22,269	257,204
	原信 燕店 (新潟県燕市)	店舗建物	一式	5年	11,468	109,519
	物流センター (新潟県長岡市)	配送 センター	一式	10年	71,400	650,388

- ③ 在外子会社  
該当事項はありません。

## (2) その他の事業

## ① 提出会社

該当事項はありません。

## ② 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ナルス	廻鮮日本海 春日山店 他2店舗 (新潟県上越市)	店舗	11,316 (←)	272 (←)	— (←) (←)	774 (←)	12,363 (←)	6 [28]
	廻鮮日本海 古正寺店 (新潟県長岡市)	店舗	9,415 (←)	4,209 (←)	— (←) (←)	2,326 (←)	15,952 (←)	4 [10]
	廻鮮日本海 柏崎店 (新潟県柏崎市)	店舗	60,383 (22,299)	41 (←)	— (←) (←)	7,938 (5,862)	68,362 (28,161)	3 [9]
	廻鮮日本海 中野店 (長野県中野市)	店舗	33,685 (←)	— (←)	— (←) (←)	658 (←)	34,343 (←)	2 [10]
㈱原興産	三宝亭 新保店 (新潟県長岡市)	店舗	32,764 (←)	— (←)	— (←) (←)	336 (←)	33,100 (←)	3 [←]
	三宝亭 小出店 (新潟県魚沼市)	店舗	42,526 (←)	— (←)	— (←) (←)	520 (←)	43,047 (←)	5 [←]
	本社他 (新潟県長岡市)	事務所他	192,518 (186,782)	6,284 (2,102)	422,849 (422,849) (0)	6,098 (←)	627,750 (611,734)	24 [32]
原信関連事業協同組合	本社他 (新潟県長岡市)	賃貸資産 他	62,407 (←)	70,705 (190)	— (←) (←)	452,127 (1,668)	585,240 (1,858)	— [←]
計			445,017 (209,081)	81,514 (2,293)	422,849 (422,849) (0)	470,780 (7,531)	1,420,161 (641,754)	47 [89]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 帳簿価額「その他」は、器具備品であります。  
 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 5 上記中〔外書〕はパートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。  
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

## ③ 在外子会社

該当事項はありません。

## (3) 全社 (共通)

## ① 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県長岡市)	事務機器	— (←)	— (←)	— (←) (←)	2,277 (←)	2,277 (←)	38 [←]
計		— (←)	— (←)	— (←) (←)	2,277 (←)	2,277 (←)	38 [←]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 帳簿価額「その他」は、器具備品であります。  
 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 5 上記中〔外書〕はパートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

間で換算して人数を計算しております。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

② 国内子会社

該当事項はありません。

③ 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱原信	原信 桜町店 (新潟県小千谷市)	スーパーマー ケット事業	店舗新設	507,000	397,735	自己資金	平成18年 9月	平成19年 4月	年間売上予定額 1,500,000千円
	原信 見附店 (新潟県見附市)	スーパーマー ケット事業	店舗新設	658,000	2,330	自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	年間売上予定額 1,600,000千円
	原信 錦町店 (新潟県新潟市)	スーパーマー ケット事業	店舗新設	466,000	11,528	自己資金	平成19年 6月	平成19年 11月	年間売上予定額 1,850,000千円
㈱ナルス	ナルス 大島店 (新潟県長岡市)	スーパーマー ケット事業	店舗改装	50,000	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 5月	既存店舗設備 の改装であ り、能力の増 加はありません。
	上越エリア物流 センター (仮称) (新潟県上越市)	スーパーマー ケット事業	配送及び 加工セン ター新設	3,100,000	510,178	借入金	平成19年 6月	平成20年 7月	対応可能店舗数 26店舗
	廻鮮日本海 宮内店 (新潟県長岡市)	その他の事業	店舗新設	70,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 6月	年間売上予定額 160,000千円
㈱原興産	本社 (新潟県長岡市)	その他の事業	基幹シス テム更新	500,000	415,067	リース	平成18年 4月	平成19年 7月 (注)2	既存基幹シス テムの更新で あり、能力の 増加はありま せん。
	本社 (新潟県長岡市)	その他の事業	基幹シス テム第二 次更新	300,000	—	リース	平成19年 6月	平成20年 2月	既存基幹シス テムの更新で あり、能力の 増加はありま せん。

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間において当初の計画を平成20年3月に変更いたしました。変更となっております。

3 当中間会計期間において新たに計画を追加いたしました以下の計画は延期となっており、当面実行の見込みはなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱原興産	三宝亭 小千谷店 (新潟県小千谷市)	その他の事業	店舗新設	50,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 7月	年間売上予定額 110,000千円

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,014,239	18,014,239	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注)1	1,314,560	17,437,385	—	3,159,712	1,285,847	4,279,925
平成18年4月1日 (注)2	576,854	18,014,239	—	3,159,712	337,901	4,617,827

(注) 1 株式会社原興産を当社の完全子会社とする株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 1,285,847千円

資本組入額 なし(交換比率1:1)

2 株式会社ナルスを当社の完全子会社とする株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 337,901千円

資本組入額 なし(交換比率1:1)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	12	379	37	1	5,621	6,079	—
所有株式数(単元)	—	48,210	1,876	45,834	5,743	1	78,224	179,888	25,439
所有株式数の割合(%)	—	26.80	1.04	25.48	3.19	0.00	43.49	100.00	—

- (注) 1 自己株式9,024株が「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。  
 2 証券保管振替機構名義の株式400株が「その他の法人」に4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原 信一	新潟県長岡市	2,034	11.29
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	835	4.63
原信ナルスグループ従業員持株会	新潟県長岡市中興野18番地2	612	3.39
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	482	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	398	2.21
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	368	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	293	1.63
原 信博	新潟県長岡市	291	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	279	1.54
計	—	6,136	34.06

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。  
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,979,800	179,798	—
単元未満株式	普通株式 25,439	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,798	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	9,000	—	9,000	0.04
計	—	9,000	—	9,000	0.04

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

#### ① 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	15
当期間における取得自己株式	—	—

#### ② 会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	915	1,307
当期間における取得自己株式	88	149

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの間の単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,650,000	2,207,998	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	88	117	—	—
保有自己株式数	9,024	—	9,112	—

(注) 当期間における処分自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの間の自己株式の処分による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30%を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールしえない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行なうことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

1 株当たり年間配当金＝安定配当部分(※1)＋業績連動部分(※2)

※1 安定配当部分＝年間配当金20円(うち、中間配当金10円、期末配当金10円)

※2 業績連動部分＝(連結当期純利益の30%－安定配当部分の総額)÷配当対象株式数

- (注) 1 中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて業績連動部分を配当いたします。
- 2 連結当期純利益の30%を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については、配当いたしません。
- 3 連結当期純利益ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	180,055	10.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	234,067	13.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	895	900	1,089	2,010	1,700
最低(円)	763	800	830	930	1,319

(注) 最高・最低株価は、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年3月1日以後は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,522	1,491	1,558	1,500	1,580	1,551
最低(円)	1,460	1,370	1,420	1,400	1,360	1,415

(注) 最高・最低株価は、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年3月1日以後は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	山崎 軍太郎	昭和24年12月27日生	昭和45年9月 ㈱主婦の店ナルス(現・㈱ナルス) 入社 平成10年4月 ㈱ナルス代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	54
取締役社長 代表取締役	—	原 信一	昭和11年9月15日生	昭和34年4月 当社入社 当社代表取締役専務 昭和50年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年4月 ㈱ローリー代表取締役会長(現任) 平成17年6月 ㈱原興産代表取締役会長(現任) 平成18年4月 ㈱原信代表取締役社長(現任)	(注)3	2,034
取締役 副社長	執行役員 労務部、 人事教育室、 TQM・CSR室 管掌	五十嵐 安夫	昭和22年8月26日生	昭和45年3月 北日本食品工業㈱(現・㈱ブルボン)入社 昭和61年9月 当社入社 平成元年4月 当社人事部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社人事総務部長 平成10年7月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成18年4月 ㈱原信専務取締役(現任) 平成19年5月 当社取締役副社長(現任) 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成19年5月 当社労務部、人事教育室、TQM・CSR室管掌(現任)	(注)3	24
専務取締役	執行役員 商品統括 担当	原 和彦	昭和42年2月22日生	平成元年4月 ㈱西友フーズ入社 平成6年4月 当社入社 平成12年6月 当社企画部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社商品部長 平成14年10月 当社商品統括部長 平成17年4月 当社商品本部長 平成17年4月 当社商品本部商品部長 平成18年4月 当社取締役 平成18年4月 当社商品統括部長 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成19年5月 当社商品統括担当(現任) 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成19年5月 ㈱原信取締役副社長(現任)	(注)3	170
常務取締役	執行役員 物流統括 担当	小出 朗	昭和31年1月20日生	昭和49年3月 ㈱主婦の店ナルス(現・㈱ナルス) 入社 平成11年6月 ㈱ナルス専務取締役(現任) 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社店舗運営統括部長 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成19年5月 当社物流統括担当(現任)	(注)3	20
常務取締役	執行役員 経営企画室、 内部統制管 理室 管掌	山岸 豊後	昭和31年9月24日生	昭和54年3月 北日本食品工業㈱(現・㈱ブルボン)入社 昭和61年1月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成10年6月 当社経理部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年3月 当社経営企画部長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社取締役 平成19年5月 当社常務取締役(現任) 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成19年5月 当社経営企画室、内部統制管理室管掌(現任) 平成19年5月 ㈱原信専務取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 商品統括 担当	増田 和弘	昭和28年6月8日生	昭和52年4月 ㈱主婦の店ナルス(現・㈱ナルス) 入社 平成8年6月 ㈱ナルス取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成19年5月 当社商品統括担当(現任) 平成19年5月 当社執行役員(現任)	(注)3	18
常勤監査役	—	新保 潔	昭和19年2月13日生	昭和41年4月 当社入社 昭和50年3月 当社取締役 平成5年7月 当社常務取締役 平成10年7月 当社専務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	126
監査役	—	藤木 嘉壽	昭和6年2月8日生	平成2年7月 長野税務署署長退任 平成4年3月 ㈱ナルス監査役(現任) 平成18年4月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	金子 健三	昭和18年6月1日生	昭和42年4月 ㈱第四銀行入行 平成15年6月 ㈱第四銀行代表取締役専務 平成16年6月 (財)新潟経済社会リサーチセンタ ー理事長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	高橋 幸知	昭和29年4月3日生	平成元年4月 長野県弁護士会登録 平成4年6月 新潟県弁護士会登録 平成4年6月 高橋法律事務所所長(現任) 平成6年6月 ㈱ナルス監査役(現任) 平成18年4月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						2,459

- (注) 1 監査役 藤木嘉壽、金子健三、高橋幸知は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役 原和彦は、取締役社長 原信一の次男であります。
- 3 任期は、平成18年4月1日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成18年4月1日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営と業務執行の役割を明確化し、企業集団全体の業務執行体制について、迅速かつ機動的な経営戦略の実現を図るとともに、経営責任を明確化しコーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の任期は1年である旨を内規で定めております。取締役を兼務している執行役員のほか、執行役員に就任している者は次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員 店舗運営統括担当	森山 仁
執行役員 総務部長	金子 正夫
執行役員 開発統括室長	関 英明
執行役員 作業システム室長	丸山 三行
執行役員 財務経理部長	吉田 浩和

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備に努めることであります。

株主の期待に応える上で最も重要な事項は、地域のお客様に反復継続して当社の店舗をご利用していただけるかであり、常勤の取締役は日常的に販売現場の実態を正確に把握すべく活動し、お客様の変化にいち早く対応できるようにスリムでフラットな経営管理組織を構築しております。

また、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆様に対するIR活動を積極的に展開し、マスメディア等を通じた迅速かつ正確な情報開示に努めております。

なお、当社は平成18年4月1日に会社分割を実施して、持株会社へ業態変更しております。

これに伴い、取締役及び監査役につきましては、各事業会社の業務執行状況と監視機能が常に企業集団全体の経営に反映されるように、平成18年4月1日付けで、当社グループの事業の中心であるスーパーマーケット事業を行う主要な子会社である(株)原信と(株)ナルスの両社から改めて選任を行いました。

また、経営監視に関する機能を効率的かつ集中的に実行するため、当社グループ全体の経営管理に係る業務の機能を、持株会社である当社に集中させております。

### (1) 提出会社の企業統治に関する事項

#### ① 会社の機関の基本説明

当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社である当社を中心に各関係会社（以下、各事業会社という。）がその支配、管理下に置かれ、実際の事業を行う構成となっております。

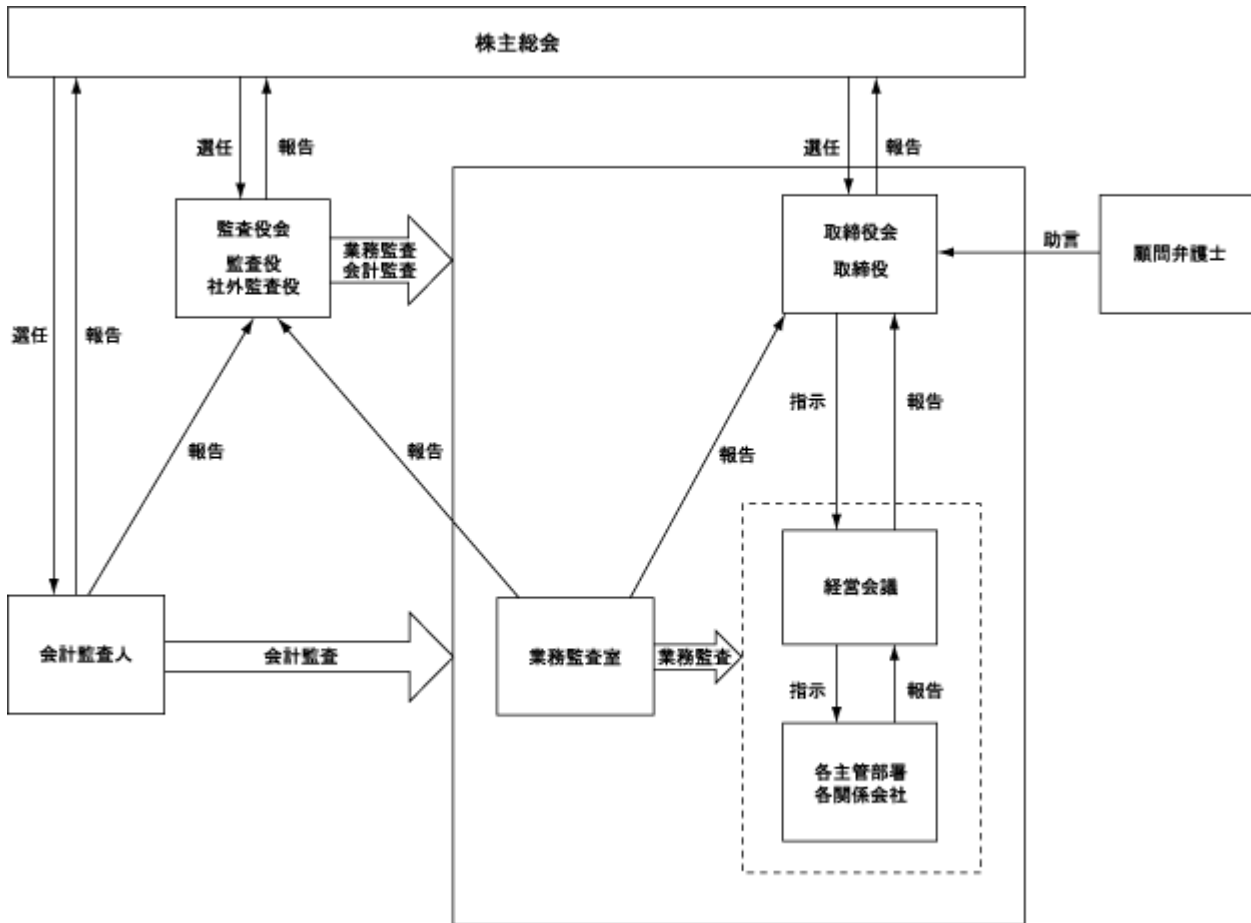
当社は監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、役員構成は取締役7名、監査役4名となっております。また、監査役のうち3名が社外監査役であります。なお、社外取締役については、選任しておりません。

また、当社では、経営と業務執行の役割を明確化し、企業集団全体の業務執行体制について、迅速かつ機動的な経営戦略の実現を図るとともに、経営責任を明確化しコーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として、平成19年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で構成され、うち5名が取締役を兼務しております。

(注) 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。



会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



② 当社の会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当事業年度におきましては、16回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

なお、当社は持株会社として、当社グループ全体の経営方針の決定を行い、企業集団全体の管理統括・意思疎通を図る観点から、毎月開催されるグループ経営会議(常勤取締役、常勤監査役全員とその他各事業会社の役員等のうち指名された者により構成)において、活発な議論を経て日常業務に関する意思決定を行っています。

また、各事業会社では日常的な業務を遂行する上で必要な権限は、各部署長及び店長に積極的に委譲を進めている一方、法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針・政策に関わる重要事項については、毎週開催される経営会議(常勤取締役、常勤監査役全員により構成)において、活発な議論を経て意思決定を行っています。

常勤監査役による取締役の職務執行状況把握は本社内にとどまらず、その政策が各事業会社の現場においてどのように具現化しているかも含め、各部署の責任者との広範な連携を保って監査を実施しています。また、非常勤監査役も含めた監査役会は毎月開催されており、経営数値の分析、取締役会議事録及び稟議決裁状況の精査や必要に応じて担当役員からの聴取がなされています。

業務執行状況の内部監査につきましては、持株会社である当社に業務監査室(3名により構成)を設置し、各事業会社から独立した立場で、企業集団全社の全部門を対象に実施しております。

内部統制システムの管理運用体制に係る整備につきましては、平成18年4月からグループ各社より人選した人員で内部統制整備委員会(委員21名により構成)を組織して、その評価、改善を進めており、平成19年6月には内部統制管理部(4名により構成)を設置し、内部統制システムに関する管理機能の強化を図っております。

経営者の経営方針が、各現場で具現化されているかについて方針進捗管理を行い、経営に関する

TQM活動（全社的品質管理活動）と企業倫理の管理を行うTQM・CSR室につきましては、持株会社である当社専属の部署とし、各事業会社から独立した立場で、企業集団全体の管理を統括を行っております。

販売する食品の安全性確保は最重要事項であり、当社に店舗運営統括担当役員を配置し、グループ各社の管理状況に関する全体調整を行うとともに、グループ各社に専任の担当を配置し、店舗における食品加工作業に関する衛生管理状態が良好に維持できるように活動しております。

また、当社グループの主要な事業会社である(株)原信はISO14001：2004の認証を審査時に稼動していたすべての事業所で取得しており、環境保全に関する活動、法令遵守及び業務の執行状況について、社内の環境監査委員で組織した環境内部監査委員会による監視を行うとともに、環境活動の品質管理に関する維持・保全に努めており、外部機関による定期審査も継続して受けております。

商品の品質管理につきましては、当社に商品統括担当役員を配置し、グループ全体の管理状況に関する調整を行うとともに、各事業会社では品質管理専任担当を配置し、産地表示や商品の原料、添加物の表示に関する法令遵守の徹底や販売期限、トレーサビリティを含む商品の品質保証全般に係る事項について研究を進めています。

労務管理につきましては、グループ各社ごとに労働組合(UIゼンセン同盟原信労働組合)執行部数名と各社の取締役による労使協議会を毎月開催しており、率直に経営全般にわたる広範囲な問題点を協議し、労使で諸問題についての情報を共有する仕組みを構築しています。

### ③ 役員報酬の内容

定款または株主総会決議に基づく報酬

取締役 7名 140,820千円(うち、社外取締役については該当ありません。)

監査役 4名 15,288千円(うち、社外監査役 2,088千円)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬支給額は株主総会の決議による報酬額の範囲内であり、なお、報酬限度額の内容は以下のとおりであります。

取締役 200,000千円(平成12年6月29日開催 第49期定時株主総会決議)

監査役 50,000千円(平成12年6月29日開催 第49期定時株主総会決議)

3 上記のほか、当社の子会社の役員を兼務する当社の役員に対し、当社の子会社2社からそれぞれの会社の定款または株主総会決議に基づき、以下のとおり役員報酬の支給を行っております。

取締役 7名 151,180千円(うち、社外取締役については該当ありません。)

監査役 4名 8,722千円(うち、社外監査役 3名 5,922千円)

### ④ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 7,800千円

上記以外の業務に基づく報酬につきましては、該当ありません。

(注) 上記のほか、当社の子会社である(株)原信及び(株)ナルスは、当社の会計監査人である監査法人トーマツより会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受けており、それぞれの会社から合計で以下のとおり監査報酬が支払われております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 24,000千円

上記以外の業務に基づく報酬につきましては、該当ありません。

## (2) 内部監査及び監査役監査の組織等

### ① 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、社長直轄の独立した社内組織である業務監査室に3名の人員を配置し、社内規程である内部監査規程に基づく内部監査を実施しております。

内部監査は、内部統制の整備及び運用状況について、その有効性・効率性の評価を含め、法令及び社内規程等に基づき適切に業務執行が行われていることを継続的に監視することを目的としており、毎年、年度当初に立案し社長の承認を得て決定される年間計画に基づく定期監査では、子会社の業務執行状況の調査を含め、継続的に監視すべきテーマについて業務監査と会計監査を実施しております。また、特に必要と認められたテーマが生じた場合には、社長の指示により特別監査が実

施されることとなっております。

監査の結果につきましては、社長に報告の上、必要に応じて、改善・是正措置が執行されることとなっており、改善状況等については、必要に応じて事後確認のための監査を実施することとしております。

## ② 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査役監査につきましては、年度当初の監査役会において決定された監査の方針、業務の分担等に従い監査計画を策定し、各監査役が監査を実施しております。

監査の実施に当たっては、取締役会その他重要な会議に出席して議事の内容を把握するとともに議案審議等に必要の発言を行う他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類の閲覧を行い、当社、各事業会社の主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて各事業会社から営業の報告を受けることとしております。

毎月開催される監査役会では、各監査役の監査の実施状況について協議を行い、必要と認められた場合には、取締役に対し提言、助言、勧告を行うこととしております。

## ③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の監査役と各事業会社の監査役の連携につきましては、毎月、グループ内の監査役全員による情報交換会が開催されており、グループ全体の監査役監査に係る実効性が高められるように努めております。

内部監査と監査役の連携につきましては、毎月、常勤監査役が内部監査部門である業務監査室との定例ミーティングを開催し、監査の実施状況、指摘事項、指摘事項の改善状況について相互の意見交換、助言等を行い、監査の有効性、効率性を高める取り組みを行っております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

会計監査人との連携につきましては、中間監査及び期末監査終了後の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人より監査役に対して実施した監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、期中においても必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等が行われており、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正性に係る監視、検証がなされております。

## (5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役について、該当事項はありません。

## (6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 坂井 啓二 (継続監査年数 5年)

指定社員 業務執行社員 神代 勲 (継続監査年数 3年)

監査補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 2名

その他 2名

(7) コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

① 会社情報の開示

業績や重要情報につきましては、(株)東京証券取引所が設置する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じた情報公開により、タイムリーなディスクロージャーに努めております。また、一般投資家、証券アナリスト等を対象にIR活動の一環として中間期、期末期に、それぞれ会社説明会を新潟県内及び東京都で每期開催しています。

当社グループの事業活動の環境に対する影響、社会的責任に関する活動については、環境・社会報告書を発行し活動の内容を公開しています。

② 客観的な信用度の評価

なお、当社は信用度の客観的評価を確保する見地から、民間の格付機関を利用して、格付審査を受けております。当期における格付けはBBBであります。

③ 内部統制システム構築の基本方針

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備について下記のとおり定めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、持株会社として当企業集団全体の経営権利、統括を行う観点から、企業集団全体の役員が守るべき倫理規範を制定し、法令等の遵守を行うための行動規範を定める。

取締役は、すべての職務の執行において、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を図るため、内部統制に係る体制の整備を行わなければならない。

取締役は、内部統制の運用に係る有効性が確保されるように、継続してその有効性の評価を行わなければならない。有効性の評価にあたっては、内部監査部門である業務監査室を設置し、職務執行全般における継続的監視活動を行う。また、TQM・CSR室を設置し、法令遵守に係る体制の整備、運用を図る。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令で定められた情報開示を必要とする重要情報については、速やかに情報を公開する。

取締役の職務執行に係る意思決定過程における稟議書、議事録、その他文書については、文書管理規程に基づき適切な状態にて保存する。

3 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

損失に関するカテゴリー・マネジメントの観点から、各社内規程及びマニュアルにおいて該当する損失の危険の管理について定める。

不測の事態が生じた場合に、役員、使用人全員が適切な行動を行えるように、毎年更新される環境安全カード、地震安全カードを携帯するとともに、連絡体制の整備、行動マニュアルの整備を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた重要事項の決定、業務執行状況の報告を行う。

企業集団全体の職務執行に関する意思決定を迅速に行うため、毎月1回、取締役及び指名された者により合同経営会議を開催し議論を行い、職務の執行方針、重要事項の決定を行う。

主要子会社においては、原則として毎週1回経営会議を開催し、職務執行過程における意思決定の効率化を図る。

- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - コンプライアンスに係る事項については、TQM・CSR室を設置し、社会的責任、法令順守に関する維持・整備・啓発活動を行う。
  - 日常の職務執行については、全社的品質管理(TQM)活動の考え方を基本とし、自ら判断して行動できる教育を行う。
  - 職務執行過程における環境活動に係る事項については、ISO14001認証体制に基づいた環境内部監査組織を設置し、法令順守の状況について監査する。
  - 内部通報窓口を社外に設置し、通報、相談が適時に行われる体制を整備し、かつ、内部通報者の権利を保護する。
- 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 関係会社管理規程に基づき、当社を中心とした企業集団全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にする。
  - 内部監査については、持株会社である当社に企業集団全体の内部監査を専任で行う業務監査室を設置し、各関係会社から独立した立場で業務執行の適正性について監査を行う。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、業務監査室及びその他必要と認める部署より必要と認める人員を、監査役を補助すべき使用人として指名する。
- 8 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から一切の指揮命令は受けない。また、監査役を補助すべき行為に基づく当該使用人に係る人事異動、人事評価、賞罰、その他一切の事項は、監査役会の協議に基づき決定し、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 取締役及び使用人は、業務の執行過程において重要と認められる事象が生じた場合には、監査役に対し当該事象の内容を速やかに報告しなければならない。また、監査役から報告の求めがあった場合には、その報告を行う義務を負う。
  - 監査役は、会社の業務執行過程において取締役会、経営会議、その他重要と認められる会議に出席し、業務執行過程における意思決定の過程や職務の執行状況について常に把握し、会議体の議事録、稟議書、契約書等、業務執行に係る重要な書類を閲覧することが出来る。
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 監査役はその職務の執行にあたり、他のいかなる者からも制約を受けることなく、取締役の職務執行が法令及び定款に準拠して適法に行われているかどうかについて、独立して自らの意見形成を行う権利を持つ。
  - この独立性と権限を確保するために、監査役監査規程及び監査役会規程において、監査役の権限を明確にするとともに、監査役は、業務監査役、会計監査人、その他必要と認める者と連携して監査を実施し、監査の実効性を確保する。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		3,750,848		6,008,799	
2 売掛金			122,532		227,248	
3 有価証券			32,901		5,884	
4 たな卸資産			1,810,755		2,584,685	
5 未収法人税等			51,874		502,498	
6 繰延税金資産			272,004		621,599	
7 その他			1,532,643		2,431,740	
貸倒引当金			△2,405		△39,476	
流動資産合計			7,571,155	22.4	12,342,981	25.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	17,291,391		23,313,885		
減価償却累計額		△8,600,077	8,691,314	△12,271,271	11,042,614	
(2) 機械装置及び運搬具		695,406		966,221		
減価償却累計額		△477,753	217,652	△632,530	333,691	
(3) 土地	※2		8,448,763		11,206,672	
(4) 建設仮勘定			59,860		478,643	
(5) その他		3,816,870		4,624,006		
減価償却累計額		△2,313,181	1,503,689	△2,940,571	1,683,435	
有形固定資産合計			18,921,279	56.0	24,745,056	51.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			38		—	
(2) 連結調整勘定			23,996		—	
(3) のれん			—		1,190,446	
(4) ソフトウェア仮勘定			117,010		43,693	
(5) その他			1,137,403		1,316,227	
無形固定資産合計			1,278,447	3.8	2,550,368	5.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		1,596,861		1,656,113	
(2) 長期貸付金			164,196		127,488	
(3) 繰延税金資産			158,533		337,887	
(4) 敷金・保証金	※2		3,475,305		4,597,818	
(5) その他			601,342		1,269,574	
貸倒引当金			△188		△139	
投資その他の資産 合計			5,996,051	17.8	7,988,743	16.8
固定資産合計			26,195,779	77.6	35,284,167	74.1
資産合計			33,766,934	100.0	47,627,148	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,815,565		6,943,812	
2	※2	1,100,000		870,000	
3		168,000		368,000	
4	※2	1,639,165		4,480,546	
5		666,030		1,657,711	
6		—		12,055	
7		—		105,450	
8		410,650		586,755	
9		1,323,282		2,498,293	
		流動負債合計	30.0	17,522,624	36.8
II 固定負債					
1		1,248,000		2,230,000	
2	※2	2,609,141		4,200,500	
3		13,500		—	
4		457,257		652,283	
5		40,116		51,563	
6		—		92,258	
7		2,362,730		2,394,194	
8		303,803		293,670	
		固定負債合計	20.8	9,914,470	20.8
		負債合計	50.8	27,437,095	57.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
		3,159,712	9.4	—	—
II 資本剰余金					
		4,606,621	13.6	—	—
III 利益剰余金					
		9,808,973	29.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		362,251	1.1	—	—
V 自己株式					
	※4	△1,327,866	△3.9	—	—
		資本合計	49.2	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—	—	3,159,712	6.6
2		—	—	6,405,858	13.5
3		—	—	10,245,758	21.5
4		—	—	△7,806	△0.0
		株主資本合計	—	19,803,524	41.6
II 評価・換算差額等					
1		—	—	386,528	0.8
		評価・換算差額等 合計	—	386,528	0.8
		純資産合計	—	20,190,052	42.4
		負債純資産合計	—	47,627,148	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			77,808,272	100.0		104,325,582	100.0
II 売上原価			56,021,881	72.0		75,020,537	71.9
売上総利益			21,786,391	28.0		29,305,044	28.1
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料		3,013,816			3,963,987		
2 雑給		4,359,875			6,249,462		
3 役員賞与引当金繰入額		—			105,450		
4 賞与		740,632			954,239		
5 賞与引当金繰入額		405,993			582,404		
6 退職給付引当金繰入額		3,507			51,158		
7 役員退職慰労引当金繰入額		53,289			—		
8 賃借料		334,054			484,876		
9 地代家賃		2,151,572			2,548,774		
10 減価償却費		1,241,890			1,525,610		
11 連結調整勘定償却額		2,666			—		
12 のれん償却額		—			297,939		
13 貸倒引当金繰入額		1,757			38,774		
14 その他		6,438,547	18,747,601	24.1	8,707,676	25,510,354	24.5
営業利益			3,038,789	3.9		3,794,690	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		34,375			39,102		
2 受取配当金		21,050			37,200		
3 投資事業組合利益		32,938			6,042		
4 補助金収入	※1	6,415			81,282		
5 その他		111,601	206,381	0.3	112,260	275,887	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		79,550			133,930		
2 持分法による投資損失		215,115			138,474		
3 その他		64,291	358,957	0.5	50,876	323,281	0.3
経常利益			2,886,213	3.7		3,747,296	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,363			11,852		
2 修正申告受入資産	※3	54,844			—		
3 退職給付引当金取崩益		—			4,558		
4 雪害保険金収入	※8	—	59,207	0.1	65,700	82,111	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	138,965			—		
2 固定資産除却損	※5	98,664			79,009		
3 投資有価証券売却損		6,252			—		
4 投資有価証券評価損	※6	109,000			—		
5 固定資産撤去費用		34,656			33,840		
6 リース解約損失		—			64,675		
7 減損損失	※7	—			702,296		
8 退職年金制度終了損		—			113,955		
9 雪害損失	※8	—	387,538	0.5	59,500	1,053,277	1.0
税金等調整前 当期純利益			2,557,882	3.3		2,776,130	2.7
法人税、住民税及び 事業税		1,407,954			1,630,686		
法人税等調整額		23,622	1,431,577	1.9	△72,664	1,558,022	1.5
少数株主利益			26,884	0.0		—	—
当期純利益			1,099,420	1.4		1,218,107	1.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,994,077
II 資本剰余金増加高			
1 株式交換による 新株の発行	※1	1,285,847	
2 自己株式処分差益	※2	326,695	1,612,543
III 資本剰余金期末残高			4,606,621
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,017,852
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,099,420	1,099,420
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		278,300	
2 役員賞与		30,000	
(うち監査役賞与)		(3,000)	308,300
IV 利益剰余金期末残高			9,808,973

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,606,621	9,808,973	△1,327,866	16,247,440
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		1,799,237			1,799,237
剰余金の配当			△393,896		△393,896
利益処分による役員賞与			△33,000		△33,000
当期純利益			1,218,107		1,218,107
自己株式の取得				△1,323	△1,323
自己株式の処分			△354,425	1,321,383	966,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,799,237	436,785	1,320,060	3,556,083
平成19年3月31日残高(千円)	3,159,712	6,405,858	10,245,758	△7,806	19,803,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	362,251	362,251	16,609,691
連結会計年度中の変動額			
株式交換による増加			1,799,237
剰余金の配当			△393,896
利益処分による役員賞与			△33,000
当期純利益			1,218,107
自己株式の取得			△1,323
自己株式の処分			966,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,276	24,276	24,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,276	24,276	3,580,360
平成19年3月31日残高(千円)	386,528	386,528	20,190,052

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,557,882	2,776,130
2 減価償却費		1,268,125	1,556,761
3 減損損失		—	702,296
4 連結調整勘定償却額		2,666	—
5 営業権償却費		38	—
6 のれん償却額		—	297,939
7 貸倒引当金増減額 (△は減少)		1,617	37,022
8 ポイントカード引当金増減額 (△は減少)		—	△13,954
9 役員賞与引当金増減額 (△は減少)		—	105,450
10 賞与引当金増減額 (△は減少)		27,109	44,597
11 退職給付引当金増減額 (△は減少)		3,483	△13,500
12 役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		34,060	△14,605
13 受取利息及び受取配当金		△55,426	△76,303
14 支払利息		79,550	133,930
15 持分法による投資損益 (△は利益)		215,115	138,474
16 投資事業組合損益 (△は利益)		△32,938	△6,042
17 投資有価証券売却損		6,252	—
18 投資有価証券評価損		109,000	—
19 固定資産売却益		△4,363	△11,852
20 固定資産売却損		138,965	—
21 固定資産除却損		98,664	79,009
22 金利スワップ評価差損益 (△は差益)		△1,838	△2,836
23 雪害保険金収入		—	△65,700
24 売上債権の増減額 (△は増加)		56,883	△86,488
25 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△117,793	△197,954
26 仕入債務の増減額 (△は減少)		225,116	751,192
27 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△11,203	—
28 未収消費税等及び未払消費税等の増減額 (△は減少)		—	122,084
29 役員賞与の支払額		△30,000	△33,000
30 その他		△250,593	△368,820
小計		4,320,373	5,853,833
31 利息及び配当金の受取額		69,770	61,590
32 利息の支払額		△75,628	△129,950
33 災害保険金の受取額		—	65,700
34 法人税等の支払額		△1,564,065	△1,072,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,750,449	4,778,628

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定性預金の純増減額 (△は増加)		△0	△0
2 有価証券の取得による支出		△32,883	△5,884
3 有価証券の売却による収入		45,677	38,780
4 有形固定資産の取得による支出		△1,954,758	△3,257,372
5 有形固定資産の売却による収入		114,769	53,570
6 無形固定資産の取得による支出		△159,402	△333,871
7 無形固定資産の売却による収入		—	345,817
8 投資有価証券の取得による支出		△86,962	△21,000
9 投資有価証券の売却による収入		93,748	3
10 貸付けによる支出		△95,683	△470,722
11 貸付金の回収による収入		190,264	313,690
12 敷金・保証金の純増減額 (△は増加)		25,020	△479,672
13 その他		△136	△10,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,860,346	△3,826,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△270,000	△230,000
2 長期借入れによる収入		650,000	4,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,876,980	△3,058,101
4 社債の発行による収入		497,380	—
5 社債の償還による支出		△584,000	△368,000
6 自己株式の処分による収入	※2	760,650	443
7 自己株式の取得による支出		△654	△1,323
8 配当金の支払額		△277,759	△393,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,101,364	49,929
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△211,261	1,001,786
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,960,105	3,748,844
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		—	1,256,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,748,844	6,006,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 主要な連結子会社の 名称</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称 連結の範囲から除いた 理由</p>	<p>3社 「第1 企業の概況 4 関係会社の 状況」に記載しているため省略して おります。</p> <p>高速印刷(株) (株)アイプランニング 非連結子会社2社は、小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期純 利益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いため連結の範囲から除いておりま す。</p>	<p>5社 同左</p> <p>なお、(株)原信は、平成18年4月1日 に当社が会社分割を行い新たに設立 した当社の子会社であります。 また、(株)ナルスは平成18年4月1日 に当社と株式交換を実施し、新たに当 社の子会社に該当することとなりまし た。</p> <p>同左 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する 事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連 会社数 主要な持分法適用会社 の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社のうち主要な会社等 の名称</p> <p>持分法を適用しない 理由</p> <p>(3) 持分法適用の手続につ いて特に記載する必要 があると認められる事 項</p>	<p>1社 「第1 企業の概況 4 関係会社 の状況」に記載しているため省略して おります。</p> <p>高速印刷(株) (株)アイプランニング なお、前連結会計年度まで持分法を適 用しない関連会社であった(株)長岡新 聞社は、平成17年5月11日に当社の子 会社が保有していた同社の株式全量 を売却し、関連会社に該当しないこと となりました。</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純 利益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等が連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の事業年度にかかる財務諸表を使用し ております。</p>	<p>同左</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社 の状況」に記載しているため省略して おります。</p> <p>高速印刷(株) (株)アイプランニング</p> <p>同左</p> <hr/>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ローリー、原 信関連事業協同組合の決算日は2月28 日であります。連結財務諸表の作成に あたっては同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>同左</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
④ 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	
⑥ 役員退職慰労引当金	<p>主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および子会社1社は、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社1社は平成18年2月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、子会社2社は平成18年5月9日および平成18年6月13日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p>	<p>(追加情報)に記載のとおり、退職給付引当金の全額を取り崩しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における退職給付制度移行に伴う退職給付引当金取り崩しまでは、当該部分に係る退職給付引当金の計上について、次のとおり処理を行っております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および子会社2社は、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社1社は平成18年2月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、子会社3社は平成18年5月9日、平成18年6月13日および平成18年6月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p> <p>また、当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金を新たに設立した子会社に承継させております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法		金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象		金利スワップ
ヘッジ手段		借入金利息
ヘッジ対象		借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
③ ヘッジ方針		特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法		
(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱方法	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資としております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が105,450千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ105,450千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,190,052千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合利益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合利益」の金額は17,232千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出型年金制度への移行を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より確定拠出型年金制度への移行を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の退職給付制度終了に伴う終了損失113,955千円を、特別損失に「退職年金制度終了損」として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	284,701千円	146,226千円
※2 担保資産		
(1) 債務の担保に供している資産		
建物及び構築物	610,459千円	1,821,596千円
土地	1,947,228千円	4,353,213千円
投資有価証券	266,419千円	39,753千円
計	2,824,106千円	6,214,562千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	820,000千円	820,000千円
長期借入金	953,162千円	2,527,353千円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	( 622,648千円)	(1,220,089千円)
計	1,773,162千円	3,347,353千円
(3) 賃貸借契約の担保に供している資産		
建物及び構築物	139,307千円	132,040千円
土地	1,388,260千円	1,392,202千円
計	1,527,567千円	1,524,243千円
(4) 仕入取引の担保に供している資産		
現金及び預金	2,000千円	2,000千円
投資有価証券	46,322千円	46,322千円
計	48,322千円	48,322千円
(5) 商品券発行に対応する供託金		
敷金・保証金	10,000千円	17,732千円
3 偶発債務		
(1) 商品取引等契約に基づく仕入債務に対する 支払保証 (株)コプロ	—————	2,890千円
(2) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に 対して、債務保証をおこなっております。 (株)エヌ・シー・ティ	424,600千円	359,000千円
(3) 経営指導念書等の差入れ	連結子会社以外の会社の銀行 保証付き金融機関借入金に対 して、経営指導念書の差入れ を行っております。なお、こ れは保証類似行為に該当する ものではありません。 (株)エヌ・シー・ティ	同左  同左
※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社 及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 1,658,187株	—————

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 補助金収入の内訳 電源過疎地域等企業立地促進事業費 補助金	6,415千円	81,282千円
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物	—	9,833千円
機械装置及び運搬具	444千円	260千円
土地	3,919千円	1,758千円
計	4,363千円	11,852千円
※3 修正申告受入資産	<p>税務調査の指摘により修正を受け入れた資産の修正額を計上しております。なお、修正の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11,533千円</p> <p>有形固定資産「その他」 871千円</p> <p>無形固定資産「その他」 13,588千円</p> <p>投資その他「その他」の資産 28,851千円</p> <p>計 54,844千円</p>	—
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具	29千円	—
土地	129,306千円	—
有形固定資産「その他」	9,629千円	—
計	138,965千円	—
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物	35,114千円	40,821千円
機械装置及び運搬具	5,279千円	23,988千円
有形固定資産「その他」	40,803千円	14,199千円
無形固定資産「その他」	17,467千円	—
計	98,664千円	79,009千円
※6 投資有価証券評価損	<p>関係会社である㈱エヌ・シィ・ティに係るものが99,000千円含まれております。</p>	—
※7 減損損失	—	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失702,296千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>① 資産グループ</p> <p>原信 春日新田店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失 建物及び構築物 8,289千円 器具備品 6,530千円 土地 297,297千円 リース資産 2,270千円 その他 2,227千円 計 316,615千円</p> <p>② 資産グループ</p> <p>原信 新井中川店 場所 新潟県妙高市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失 建物及び構築物 166,712千円 器具備品 34,336千円 土地 41,382千円 リース資産 23,295千円 その他 9,390千円 計 275,117千円</p> <p>③ 資産グループ</p> <p>廻鮮日本海 春日山店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物及び器具備品等</p> <p>減損損失 建物及び構築物 25,554千円 器具備品 2,548千円 リース資産 53千円 その他 5,375千円 計 33,532千円</p> <p>④ その他</p> <p>用途 店舗他 種類 土地 減損損失 土地 77,031千円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※8 雪害損失		<p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.2%で現在価値に割り引いて算定しております。</p> <p>雪害により損害を受けた設備の修繕費用を計上しております。</p> <p>内容 修繕費用 原信 59,500千円 小出東店 (新潟県 魚沼市)</p> <p>なお、当該設備に対して損害保険を付しており、65,700千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「雪害保険金収入」として計上しております。</p>

(連結剰余金計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 株式交換による新株の発行の内訳	平成17年10月1日に実施した(株)原興産との株式交換による資本剰余金の増加額 1,285,847千円
※2 自己株式処分差益	平成17年10月1日に実施した株式交換による(株)原興産の完全子会社化に伴い、同社が保有していた当社株式を商法第211条ノ2第2項の規定に基づき一部処分したことによる資本剰余金の増加額 売却価格の総額 760,920千円 売却株式の帳簿価額 433,954千円 差引：自己株式処分差益 326,965千円

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,437,385	576,854	—	18,014,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

(株)ナルスとの株式交換による新株の発行 576,854株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,658,187	1,133	1,650,296	9,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分 208株

単元未満株式の買取りによる増加 925株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の使用 1,650,000株

連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の売却 208株

単元未満株式の買増請求による減少 88株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	189,350	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	180,055	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,067	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	3,750,848千円	6,008,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,004千円	△2,004千円
現金及び現金同等物	<u>3,748,844千円</u>	<u>6,006,794千円</u>
※2 自己株式の処分による収入	平成17年10月1日に実施した株式交換による(株)原興産の完全子会社化に伴い、同社が保有する当社株式を商法第211条ノ2第2項の規定に基づき一部処分したことによる収入 760,920千円	連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の処分による収入 317千円 単元未満株式の買増し請求に基づく自己株式の処分による収入 126千円 <u>計 443千円</u>
3 重要な非資金取引の内容		
(1) 株式交換による(株)原興産の完全子会社化に伴う資本剰余金増加額	1,285,847千円	—————
(2) 株式交換による(株)ナルスの完全子会社化に伴う資本剰余金増加額	—————	1,799,237千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	無形固定 資産 「その他」 (ソフト ウェア)	合計	(千円)	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	無形固定 資産 「その他」 (ソフト ウェア)	合計	(千円)
取得価額 相当額	70,207	1,473,066	281,998	1,825,272	取得価額 相当額	468,030	2,250,537	709,514	3,428,081
減価償却 累計額相当額	26,557	694,560	137,688	858,806	減価償却 累計額相当額	373,233	1,347,388	204,896	1,925,519
減損損失 累計額相当額	—	40,116	—	40,116	減損損失 累計額相当額	29,320	111,456	—	140,777
期末残高 相当額	43,649	738,389	144,310	926,349	期末残高 相当額	65,475	791,691	504,617	1,361,785
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
当連結会計年度に認識した減損損失はありません。					減損損失				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	①株式	579,389	1,155,902	576,513
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	23,325	48,330	25,005
	小計	602,714	1,204,232	601,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	①株式	—	—	—
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
計		602,714	1,204,232	601,518

- (注) 1 上記のほか、当社グループが出資している投資事業組合の所有する有価証券の取得原価と時価の差額のうち、当社グループ持分相当額6,095千円があります。
- 2 その他有価証券で時価のあるものうち株式について、減損処理を行ったものはありません。また、その他有価証券で時価のないものうち株式について10,000千円、関連会社株式について99,000千円をそれぞれ減損処理しております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
139,425	—	6,252

- 6 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	87,148
割引金融債券	32,901
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	20,778
計	140,828

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	32,901	—	—	—
②その他	—	—	—	—
計	32,901	—	—	—

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	①株式	615,820	1,258,991	643,171
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	23,325	47,340	24,015
	小計	639,145	1,306,331	667,186
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	①株式	4,885	3,850	△1,035
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	4,885	3,850	△1,035
計		644,031	1,310,181	666,150

(注) その他有価証券で時価のあるものうち株式について、減損処理を行ったものはありません。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,783	1	—

- 6 時価評価されていない有価証券（平成19年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	181,478
割引金融債券	5,884
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,225
計	205,589

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	5,884	—	—	—
②その他	—	—	—	—
計	5,884	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 連結子会社2社は、変動金利を固定金利に変換する目的で、金利関連の金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の一部を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を行っております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>したがって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	300,000	300,000	△3,182	△3,182	300,000	—	△345	△345
	合計	300,000	300,000	△3,182	△3,182	300,000	—	△345	△345

(注) 前連結会計年度（平成18年3月31日）

- 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

- 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けており、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で有している退職給付制度は、確定拠出年金制度および前払退職金制度の併用1社、退職一時金制度2社であります。</p>	<p>当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で有している退職給付制度は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の併用4社であります。</p> <p>また、(追加情報)に記載のとおり、従来、連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、併せて前払退職金制度の選択も採用いたしました。</p> <p>さらに、連結子会社1社は、従来、確定給付型の制度として適格退職企業年金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、併せて前払退職金制度の選択も採用いたしました。</p>
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 退職給付引当金	<p>(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">△13,500千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">△13,500千円</p> <p>(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(平成19年3月31日)</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(注) 1 退職一時金制度から確定拠出年金制度および退職金前払制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">退職給付債務の減少 13,560千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">退職給付引当金の減少 13,560千円</p> <p>2 適格退職企業年金制度から確定拠出年金制度および退職金前払制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">前払年金費用の減少 113,955千円</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	3,507千円	51,158千円
退職給付費用	3,507千円	51,158千円
確定拠出年金制度及び前 払退職金制度への移行に 伴う損益	—	113,955千円
確定拠出年金制度への掛 金および前払退職金の支 払額	92,006千円	99,239千円
計	95,513千円	264,353千円
	(注) 簡便法を採用している連結子 会社の退職給付費用は勤務費 用に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子 会社の退職給付費用は勤務費 用に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基 礎に関する事項	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	184,818千円	263,522千円
固定資産未実現利益消去	66,429千円	62,469千円
ゴルフ会員権評価損	35,145千円	34,589千円
未払事業税	73,748千円	138,573千円
賞与引当金	165,935千円	237,079千円
退職給付引当金	5,501千円	—
減損損失	188,813千円	658,948千円
投資有価証券評価損	134,846千円	225,748千円
繰越欠損金	—	233,391千円
その他	55,414千円	82,654千円
繰延税金資産小計	910,654千円	1,936,977千円
評価性引当額	△234,754千円	△753,799千円
繰延税金資産合計	675,900千円	1,183,178千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△245,362千円	△268,835千円
未収事業税	—	△44,998千円
その他	—	△2,115千円
繰延税金負債合計	△245,362千円	△315,949千円
差引：繰延税金資産の純額	430,537千円	867,228千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 272,004千円	流動資産－繰延税金資産 621,599千円
	固定資産－繰延税金資産 158,533千円	固定資産－繰延税金資産 337,887千円
		固定負債－繰延税金負債 △92,258千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
自己株式処分差益	19.2%	0.0%
住民税均等割	2.0%	1.8%
過年度法人税等	1.0%	△0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	2.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	2.0%	7.4%
持分法投資損失	3.4%	2.0%
のれん償却額	—	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3%	△0.4%
その他	△1.3%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	56.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,272,210	536,061	77,808,272	—	77,808,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	86,129	2,642,701	2,728,831	(2,728,831)	—
計	77,358,340	3,178,763	80,537,103	(2,728,831)	77,808,272
営業費用	74,744,383	2,740,439	77,484,822	(2,715,339)	74,769,483
営業利益	2,613,956	438,324	3,052,280	(13,491)	3,038,789
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,455,788	4,434,355	35,890,144	(2,123,209)	33,766,934
減価償却費	1,051,114	221,383	1,272,497	(4,372)	1,268,125
資本的支出	1,887,660	234,522	2,122,182	(8,022)	2,114,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業……食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業……情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 当連結会計年度に認識した減損損失はありません。

5 前連結会計年度まで、資本的支出には無形固定資産の取得に関わる支出額は含めておりませんでした。金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より無形固定資産の取得に関わる支出額を含めて表示しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同様の方法による場合に比べ資本的支出は、スーパーマーケット事業について42,168千円多く計上され、その他の事業について117,234千円多く計上されております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,857,254	1,468,328	104,325,582	—	104,325,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	104,311	2,754,100	2,858,411	(2,858,411)	—
計	102,961,565	4,222,428	107,183,994	(2,858,411)	104,325,582
営業費用	99,551,103	3,823,175	103,374,279	(2,843,387)	100,530,892
営業利益	3,410,462	399,252	3,809,714	(15,024)	3,794,690
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	40,744,397	4,503,473	45,247,870	2,379,277	47,627,148
減価償却費	1,322,814	235,661	1,558,476	(1,714)	1,556,761
減損損失	668,764	33,532	702,296	—	702,296
資本的支出	3,162,814	427,265	3,590,080	1,163	3,591,243

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業……食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業……情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,834,720千円の主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金1,528,037千円）であります。

5 従来、スーパーマーケット事業に含めていた当社は、平成18年4月1日付けで会社分割を実施し、新設した完全子会社である(株)原信に事業の全てを承継させ持株会社となりました。これに伴い、当社に係る各数値は、「消去又は全社」に含めて表示しております。この変更により、「全社又は消去」に含めた当社の各数値は売上高が724,001千円、営業費用が550,161千円、営業利益が153,020千円であります。

6 平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により新設した(株)原信に係る各数値は、すべて「スーパーマーケット事業」に含めて表示しております。これにより「スーパーマーケット事業」に含まれている(株)原信の各数値（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は、売上高が82,531,891千円、営業費用が78,966,487千円、営業利益が3,565,403千円であります。

7 平成18年4月1日に実施した当社と(株)ナルスの株式交換により、(株)ナルスは新たに連結の範囲に含まれております。これにより、新たに各セグメントに含まれた(株)ナルスの各数値（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は、「スーパーマーケット事業」において売上高が20,421,852千円、営業費用が20,279,955千円、営業利益が141,896千円であり、「その他の事業」において売上高が878,856千円、営業費用が860,237千円、営業利益が18,619千円であります。

8 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「スーパーマーケット事業」が100,750千円、「その他の事業」が4,700千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主 (会社 等) (注) 1、2	㈱原興産	新潟県 長岡市	223,000	情報処理 事業他	(所有) 直接 — 間接 — <100.0> (被所有) 直接 11.6 (注)2	兼任2名	情報処理 委託	株式交換 (注)3、4	1,285,847 (注)5	—	—

(注) 1 ㈱原興産の当該取引時点における属性は、他に以下のものに該当しております。

役員及び個人主要株主等

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)

子会社等

子会社(当社の連結子会社)

2 議決権等の所有(被所有)割合は、当該取引時点の割合であり、間接所有割合の<外書>は、緊密な者等の所有割合であります。なお、当連結会計年度末現在の議決権の所有(被所有)割合は以下のとおりであります。

(所有) 直接 100.0

(被所有) —

この結果、当連結会計年度末において、同社の属性は主要株主(会社等)には該当しなくなっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換は、㈱原興産を当社の完全子会社とするため平成17年10月1日に実施したものであり、取引条件については、平成17年5月10日開催のそれぞれの会社の取締役会で承認された株式交換契約書により決定されております。また、当該株式交換契約書については、平成17年6月29日開催のそれぞれの会社の定時株主総会において承認を得ております。

なお、株式交換比率の算定に当たっては、第三者機関に依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議した結果、以下のとおり合意いたしました。

当社(完全親会社)1：㈱原興産(完全子会社)320

この結果、㈱原興産の株式1株に対して当社の株式320株を割り当て交付いたしました。

4 当該株式交換の結果、当社は普通株式1,314,560株を新たに発行し、(株)原興産の株主であった当社の関連当事者に対し、以下のとおり当社株式を割り当て交付しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	原 信一 <注>c	新潟県 長岡市	—	当社 代表取締役 社長  (株)原興産 代表取締役 会長	(被所有) 7.6 <注>a	—	—	(株)原興産と の株式交換 による 当社株式 799,680株 の割当て	782,213 <注>b	—	—
	原 セツ <注>c	新潟県 長岡市	—	原信一の 配偶者	(被所有) 0.6 <注>a	—	—	(株)原興産と の株式交換 による 当社株式 4,800株 の割当て	4,695 <注>b	—	—
	原 信博 <注>c	新潟県 長岡市	—	(株)原興産 代表取締役 社長  原信一の 長男	(被所有) 0.2 <注>a	—	—	(株)原興産と の株式交換 による 当社株式 243,840株 の割当て	238,514 <注>b	—	—
	原 和彦 <注>c	新潟県 長岡市	—	当社 常務取締役 <注>d 原信一の 次男	(被所有) 0.2 <注>a	—	—	(株)原興産と の株式交換 による 当社株式 133,120株 の割当て	130,212 <注>b	—	—
	原 正樹 <注>c	東京都 大田区	—	原信一の 三男	(被所有) 0.2 <注>a	—	—	(株)原興産と の株式交換 による 当社株式 133,120株 の割当て	130,212 <注>b	—	—

<注> a 議決権等の所有(被所有)割合は、当該取引時点の割合であります。

b 取引金額は、株式交換により増加した当社の資本剰余金の額を当該株式交換により発行した株数の総数で除し、当該関連当事者に対して割当て交付した株数を乗じた金額を記載しております。

c 原信一は、当該株式交換による割当て株数の取得により、従来から所有していた株数と合わせ、新たに当社の主要株主に該当しております。この結果、原信一及びその近親者である原セツ、原信博、原和彦、原正樹の属性は、主要株主(個人)及びその近親者にも該当しております。

d 本報告書提出日現在、原和彦の職業は当社取締役に変更となっております。

5 取引金額は、株式交換により増加した資本剰余金の額を記載しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)エヌ・ シー・ティ	新潟県 長岡市	1,810,000	有線放送 事業	(所有) 直接 17.9 間接 13.5	兼任1名	広告掲載	債務保証	424,600	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 債務保証は、伝送路等の設備資金として、日本政策投資銀行からの融資に対して保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

2 上記のほか、銀行保証付き金融機関借入金に対して経営指導念書を差入れておりますが、保証類似行為に該当するものではありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山崎 軍太郎	新潟県上越市	—	当社 代表取締役 会長  (株)ナルス 代表取締役 社長	(被所有) —  (注) 1	—	—	(株)ナルスとの株式交換による当社株式94,120株の割当て	55,132 (注) 2	—	—
	小出 朗	新潟県上越市	—	当社 常務取締役  (株)ナルス 専務取締役	(被所有) —  (注) 1	—	—	(株)ナルスとの株式交換による当社株式19,820株の割当て	11,609 (注) 2	—	—
	増田 和弘	新潟県上越市	—	当社 取締役  (株)ナルス 取締役	(被所有) —  (注) 1	—	—	(株)ナルスとの株式交換による当社株式18,300株の割当て	10,719 (注) 2	—	—

(注) 1 議決権等の所有(被所有)割合は、当該取引時点の割合であります。

2 取引金額は、株式交換により増加した当社の純資産の額を当該株式交換により発行又は交付した株式の総数で除し、当該関連当事者に対して割当て交付した株数を乗じた金額を記載しております。

3 取引条件及び取引方針の決定条件等

株式交換は、(株)ナルスを当社の完全子会社とするために平成18年4月1日に実施したものであり、取引条件については、平成17年11月15日開催のそれぞれの会社の取締役会で承認された株式交換契約書により決定されております。また、当該株式交換契約書については、平成18年1月26日開催のそれぞれの会社の臨時株主総会で承認されております。

なお、株式交換比率の算定に当たっては、第三者機関に依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議した結果、以下のとおり合意いたしました。

当社（完全親会社）1：(株)ナルス（完全子会社）1

この結果、(株)ナルスの株式1株に対して当社の株式1株を割り当て交付いたしました。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)エヌ・シィ・ティ	新潟県長岡市	1,810,000	有線放送 事業	(所有) 直接 17.9 間接 13.5	兼任1名	広告掲載	債務保証	359,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 債務保証は、伝送路等の設備資金として、日本政策投資銀行からの融資に対して保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

2 上記のほか、銀行保証付き金融機関借入金に対して経営指導念書を差入れておりますが、保証類似行為に該当するものではありません。



(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナルス

事業の内容 スーパーマーケット事業、フードサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をいたしました。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

原信ナルスホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

原信ナルスホールディングス株式会社の株式	2,765,752千円
取得原価	2,765,752千円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 原信ナルスホールディングス株式会社 1 : 株式会社ナルス 1

(2) 交換比率の算定方法

原信ナルスホールディングス(株)及び(株)ナルスは、それぞれ第三者機関を選定し、株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、それぞれ株式交換比率の提示を受けた後、両社間で株式交換比率決定のための交渉、協議を行って交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	2,226,854株
評価額	2,765,752千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの種類

1,461,335千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の種類

流動資産	2,159,388千円
固定資産	6,421,664千円
合計	8,581,053千円

(2) 負債の種類

流動負債	3,379,792千円
固定負債	3,896,843千円
合計	7,276,636千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合は連結会計年度の開始日に完了しており、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050円54銭	1,121円34銭
1株当たり当期純利益	67円86銭	67円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部合計 (千円)	—	20,190,052
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	20,190,052
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	—	9,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	18,005,215

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,099,420	1,218,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	33,000	—
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	(33,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,066,420	1,218,107
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,713,602	18,005,450

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(株式会社原信の会社分割)</p> <p>株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)は平成17年11月15日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日を期して、下記のとおり当社の営業全部を、会社分割し新設した新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の当社臨時株主総会における会社分割計画書の承認を得ましたので、平成18年4月1日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は株式会社ナルスと、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ナルスを持株会社の下に統合するため、当社を会社分割し、当社の完全子会社となる新設会社に当社の営業全部を承継させることとしたものであります。</p> <p>(2) 会社分割をする事業内容及び規模</p> <p>① 事業内容 当社の営業に関する一切。</p> <p>② 規模(平成18年3月期)</p> <table data-bbox="181 1160 691 1256"><tr><td>営業収益</td><td>78,141,504千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>2,558,543千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,277,789千円</td></tr></table> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>① 分割方式</p> <p>当社を分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年4月1日をもって、新設会社に当社の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割り当てました。</p> <p>なお、当社は分割に伴い原信ナルスホールディングス株式会社に商号変更し、新設会社の商号は株式会社原信といたしました。</p> <p>また、当社の関係会社については、持株会社による企業集団全体の管理を統括的に行うため、当該会社に対する投資を新設会社に承継させる資産より除外し、すべて持株会社となる当社の支配下に置きました。</p>	営業収益	78,141,504千円	経常利益	2,558,543千円	当期純利益	1,277,789千円	
営業収益	78,141,504千円						
経常利益	2,558,543千円						
当期純利益	1,277,789千円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>② 株式の割当 新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。</p> <p>③ 承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項 承継会社が当社より承継する権利義務等は、分割をなすべき時期における当社の営む営業に属する権利義務のうち分割計画書で定める一部を除く一切といたします。ただし、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定いたします。 なお、上記に関わらず、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの、もしくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち分割の日までに必要な対応が完了できなかったものについては、承継する権利義務、雇用契約その他権利義務から除外することといたします。</p> <p>④ 債務履行の見込み 当社は、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>① 分割会社 商号 原信ナルスホールディングス株式会社 (平成18年4月1日に、株式会社原信から商号を変更しております。)</p> <p>事業内容 持株会社</p> <p>財政状態等(平成18年4月1日分割後開始残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,779,240千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">681,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">15,098,239千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">0名</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員数には、出向受入者を含んでおりません。</p> <p>② 承継会社 商号 株式会社原信 事業内容 スーパーマーケットの経営</p>	資産合計	15,779,240千円	負債合計	681,000千円	資本合計	15,098,239千円	従業員数	0名	
資産合計	15,779,240千円								
負債合計	681,000千円								
資本合計	15,098,239千円								
従業員数	0名								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>財政状態等 (平成18年4月1日分割後開始残高)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>29,812,287千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>16,356,721千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>13,455,566千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>833名</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員数には、出向受入者および臨時雇用者を含んでおりません。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年4月1日</p> <p>(株式会社ナルスとの株式交換)</p> <p>株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)と株式会社ナルス(以下、「ナルス」という。)は、平成17年11月15日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり平成18年4月1日を期して、株式交換によりナルスを当社の完全子会社とすることを決定し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>当社および株式会社ナルスは平成18年1月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得ましたので、平成18年4月1日を期して株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社とナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社を会社分割し当社の営業全部を承継した新設会社及びナルスを持株会社の下に統合するため、当社と株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>商法第352条から第363条に定める株式交換の方法により、ナルスの株主は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を受けて当社の株主となり、その結果、株式会社ナルスは当社の完全子会社となりました。</p> <p>② 株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、ナルスとの株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,650,000株および新たに発行する普通株式576,854株の合計2,226,854株を、株式交換の日前日最終のナルスの株主名簿に記載された当社を除く株主に対して、その所有するナルスの普通株式1株につき当社株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p>	資産合計	29,812,287千円	負債合計	16,356,721千円	資本合計	13,455,566千円	従業員数	833名	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産合計	29,812,287千円								
負債合計	16,356,721千円								
資本合計	13,455,566千円								
従業員数	833名								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金の額 株式交換により当社の増加すべき資本金の額は ありません。 増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にナル スの発行済株式総数に対する株式交換により当社に 移転する株式数の割合を乗じた額から、増加する資 本金の額を控除した金額であり、1,304,416千円 であります。</p> <p>(3) 株式会社ナルスの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 山崎 軍太郎</p> <p>資本金 638,556千円</p> <p>本店所在地 新潟県上越市藤巻8番13号</p> <p>主な事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>経営成績 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>営業収益 20,905,903千円 経常利益 398,628千円 当期純損失 948,599千円</p> <p>(注) 固定資産の減損に係る会計基準の適用初 年度に伴う減損損失1,306,843千円を計 上しております。</p> <p>財政状態 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,581,053千円 負債合計 7,276,636千円 資本合計 1,304,416千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)原信	第1回無担保社債	平成16年 9月24日	1,000,000	1,000,000 (—)	0.450	無担保	平成21年 9月24日
	第2回無担保社債	平成17年 9月30日	416,000	248,000 (168,000)	0.300	無担保	平成20年 9月30日
(株)ナルス	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	<255,000>	225,000 (30,000)	0.630	無担保	平成22年 3月31日
	第2回無担保社債	平成15年 4月7日	<595,000>	525,000 (70,000)	1.100	無担保	平成22年 4月7日
	第3回無担保社債	平成15年 10月10日	<300,000>	300,000 (—)	1.000	無担保	平成20年 10月10日
	第4回無担保社債	平成16年 3月10日	<300,000>	200,000 (100,000)	0.650	無担保	平成21年 3月10日
	第5回無担保社債	平成16年 2月27日	<100,000>	100,000 (—)	1.084	無担保	平成21年 2月27日
合計	—	—	1,416,000 <1,550,000>	2,598,000 (368,000)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の<外書>は、新規連結子会社の前期末残高であります。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
368,000	680,000	1,235,000	315,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	870,000	1.671	—
一年内返済予定の長期借入金	1,639,165	4,480,546	1.941	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,609,141	4,200,500	1.941	平成20年4月～ 平成23年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,348,306	9,551,046	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,305,730	1,717,660	169,320	7,790



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	3,272,027		1,528,037	
2 売掛金		109,372		—	
3 有価証券		32,901		—	
4 商品		1,763,158		—	
5 貯蔵品		31,381		—	
6 前払費用		528,929		14,898	
7 繰延税金資産		227,647		42,502	
8 短期貸付金		100,912		70,000	
9 関係会社短期貸付金		—		1,230,000	
10 一年内回収予定の 関係会社長期貸付金		—		99,996	
11 未収入金		849,007		118	
12 未収法人税等		—		486,496	
13 未収消費税等		—		448,043	
14 その他		32,588		7,197	
貸倒引当金		△599		—	
流動資産合計		6,947,327	21.4	3,927,289	19.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	13,133,541		—	
減価償却累計額		△6,016,496	7,117,045	—	—
(2) 構築物		3,005,530		—	
減価償却累計額		△2,019,389	986,140	—	—
(3) 機械及び装置		352,603		—	
減価償却累計額		△299,835	52,768	—	—
(4) 車両運搬具		66,324		—	
減価償却累計額		△39,235	27,089	—	—
(5) 器具備品		2,070,061		4,255	
減価償却累計額		△1,121,023	949,037	△1,754	2,501
(6) 土地	※1		8,082,571		—
(7) 建設仮勘定			59,860		—
有形固定資産合計			17,274,512		2,501
2 無形固定資産					
(1) 営業権			38		—
(2) 借地権			1,107,493		—
(3) 商標権			—		6,963
(4) ソフトウェア			4,177		324
(5) 電話加入権			15,559		—
無形固定資産合計			1,127,268	3.5	7,287
					0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,304,326		—	
(2) 関係会社株式		1,570,538		15,845,729	
(3) 出資金		109,396		—	
(4) 関係会社出資金		—		1,000	
(5) 長期貸付金		116,227		—	
(6) 従業員長期貸付金		47,969		—	
(7) 関係会社長期貸付金		—		400,004	
(8) 長期前払費用		45,234		—	
(9) 繰延税金資産		11,496		105,598	
(10) 敷金・保証金	※1	3,474,114		—	
(11) 保険積立金		424,491		—	
(12) その他		400		—	
貸倒引当金		△188		—	
投資その他の資産 合計		7,104,006	21.9	16,352,332	80.6
固定資産合計		25,505,787	78.6	16,362,120	80.6
資産合計		32,453,115	100.0	20,289,409	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	買掛金	4,743,215		—	
2		短期借入金	100,000		—	
3		関係会社短期借入金	1,800,000		600,000	
4		一年内償還予定の社債	168,000		—	
5		一年内返済予定の 長期借入金	1,318,172		1,225,200	
6		未払金	170,794		3,126	
7		未払費用	724,735		44,001	
8		未払法人税等	518,830		9,021	
9		未払消費税等	121,386		—	
10		預り金	51,178		87	
11		前受収益	110,520		—	
12		賞与引当金	395,409		15,467	
13		その他	149,267		—	
		流動負債合計	10,371,509	32.0	1,896,904	9.3
II 固定負債						
1	※1	社債	1,248,000		—	
2		長期借入金	2,278,957		2,309,800	
3		役員退職慰労引当金	423,116		—	
4		リース資産減損勘定	40,116		—	
5		預り保証金	2,327,964		—	
6		その他	303,803		—	
		固定負債合計	6,621,956	20.4	2,309,800	11.4
		負債合計	16,993,466	52.4	4,206,704	20.7
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		3,159,712	9.7	—	—
II 資本剰余金						
1		資本準備金	4,279,925		—	
		資本剰余金合計	4,279,925	13.2	—	—
III 利益剰余金						
1	※3	利益準備金	327,964		—	
2		任意積立金				
(1)		別途積立金	7,800,000	7,800,000	—	—
3		当期末処分利益	1,749,592		—	
		利益剰余金合計	9,877,556	30.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			361,409	1.1	—	—
V 自己株式						
			△2,218,954	△6.8	—	—
		資本合計	15,459,648	47.6	—	—
		負債・資本合計	32,453,115	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	3,159,712		15.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	—	4,617,827	4,617,827	22.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			327,964		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			7,000,000		
繰越利益剰余金		—	—	—	989,362	8,317,326	41.0
4 自己株式			—	—		△12,161	△0.1
株主資本合計			—	—		16,082,704	79.3
純資産合計			—	—		16,082,704	79.3
負債純資産合計			—	—		20,289,409	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			74,333,330	100.0	—
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		1,638,658		—	
2 当期商品仕入高		56,161,442		—	
合計		57,800,100		—	
3 商品期末たな卸高		1,763,158	56,036,942	75.4	—
売上総利益			18,296,388	24.6	—
III 営業収入					
1 不動産賃貸収入		1,542,979		—	
2 配送委託料		2,108,995		—	
3 その他の営業収入		156,198	3,808,173	5.1	—
営業総利益			22,104,562	29.7	—
IV 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		809,687		—	
2 販売促進費		144,962		—	
3 役員報酬		191,710		—	
4 従業員給料		2,862,390		—	
5 雑給		4,359,875		—	
6 従業員賞与		723,025		—	
7 賞与引当金繰入額		395,409		—	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		48,137		—	
9 法定福利費		543,464		—	
10 厚生費		394,828		—	
11 教育費		34,076		—	
12 旅費交通費		65,995		—	
13 交際接待費		7,746		—	
14 通信費		46,798		—	
15 消耗品費		334,931		—	
16 器具備品費		252,359		—	
17 配送費		936,086		—	
18 包装費		181,799		—	
19 水道光熱費		1,106,336		—	
20 修繕費		334,309		—	
21 賃借料		2,811,698		—	
22 減価償却費		1,024,626		—	
23 支払保険料		89,201		—	
24 租税公課		270,779		—	
25 事務用品費		117,254		—	
26 組合諸会費		15,854		—	
27 支払手数料		898,168		—	
28 寄付費		5,797		—	
29 除雪費		47,547		—	
30 雑費		577,998	19,632,858	26.4	—
営業利益			2,471,703	3.3	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 受取配当金収入	※ 1	—		190,011	
2 経営指導料収入	※ 1	—	—	533,990	724,001
II 営業費用					
1 役員報酬		—		156,108	
2 従業員給料		—		142,323	
3 従業員賞与		—		26,767	
4 賞与引当金繰入額		—		15,467	
5 法定福利費		—		30,493	
6 地代家賃		—		5,916	
7 減価償却費		—		2,572	
8 租税公課		—		37,272	
9 株式事務費		—		88,700	
10 支払手数料		—		29,564	
11 その他		—	—	14,975	550,161
営業利益			—		173,840
V 営業外収益					
1 受取利息	※ 1	34,347		12,246	
2 有価証券利息		23		—	
3 受取配当金		25,701		—	
4 投資事業組合利益		32,938		—	
5 補助金収入	※ 2	6,415		—	
6 過年度消費税等		—		7,837	
7 その他		102,353	201,779	697	20,781
VI 営業外費用					
1 支払利息	※ 1	44,807		13,412	
2 社債利息		2,881		—	
3 営業権償却		38		—	
4 保証金繰上償還手数料		18,030		—	
5 その他		49,181	114,939	263	13,675
経常利益			2,558,543		180,946
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 3	4,344		—	
2 修正申告受入資産	※ 4	54,844	59,188	—	—
VIII 特別損失					
1 固定資産売却損	※ 5	3,240		—	
2 固定資産除却損	※ 6	50,521		—	
3 投資有価証券売却損		6,252		—	
4 投資有価証券評価損		10,000		—	
5 関係会社株式評価損	※ 7	138,000		123,382	
6 固定資産撤去費用		34,656	242,670	—	123,382
税引前当期純利益			2,375,061		57,564
法人税、住民税及び 事業税		985,635		20,587	
法人税等調整額		111,637	1,097,272	△46,174	△25,586
当期純利益			1,277,789		83,151
前期繰越利益			629,731		
中間配当額			157,929		
当期未処分利益			1,749,592		

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,749,592
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		800,000	800,000
合計			2,549,592
III 利益処分量			
1 配当金		189,350	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		32,500 (2,500)	221,850
IV 次期繰越利益			2,327,741

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,279,925	4,279,925
事業年度中の変動額			
株式交換による増加		337,901	337,901
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (会社分割による承継)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	337,901	337,901
平成19年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,617,827	4,617,827

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	327,964	7,800,000	1,749,592	9,877,556	△2,218,954	15,098,239	
事業年度中の変動額							
株式交換による増加						337,901	
別途積立金の取崩		△800,000	800,000	—		—	
剰余金の配当			△369,405	△369,405		△369,405	
利益処分による役員賞与			△32,500	△32,500		△32,500	
当期純利益			83,151	83,151		83,151	
自己株式の取得					△1,323	△1,323	
自己株式の処分			△1,241,475	△1,241,475	2,208,116	966,641	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (会社分割による承継)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△800,000	△760,229	△1,560,229	2,206,793	984,465	
平成19年3月31日残高(千円)	327,964	7,000,000	989,362	8,317,326	△12,161	16,082,704	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	361,409	361,409	15,459,648
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			337,901
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△369,405
利益処分による役員賞与			△32,500
当期純利益			83,151
自己株式の取得			△1,323
自己株式の処分			966,641
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (会社分割による承継)	△361,409	△361,409	△361,409
事業年度中の変動額合計(千円)	△361,409	△361,409	623,055
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	16,082,704

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>										
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>_____</p>										
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p>(2) 貯蔵品</p>	<p>店舗在庫商品は売価還元法による原価法</p> <p>物流部在庫商品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商標権 ソフトウェア</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1563 845 1702"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>5年間均等償却</p> <p>自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>定額法</p>	建物	2～47年	構築物	3～35年	機械及び装置	2～15年	器具備品	3～10年	<p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="925 1563 1292 1601"> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>10年間均等償却</p> <p>同左</p> <p>_____</p>	器具備品	4～15年
建物	2～47年											
構築物	3～35年											
機械及び装置	2～15年											
器具備品	3～10年											
器具備品	4～15年											
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p>	<p>支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>_____</p>										

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,082,704千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「投資事業組合利益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「投資事業組合利益」の金額は17,232千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より当社は持株会社に業態変更したことに伴い、関係会社への出資を明瞭に表示するため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末における「関係会社出資金」の金額は1,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う損益計算書計上区分の変更) 当社は平成18年4月1日に分社型新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社原信に営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。 この業態変更に伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。 1 平成18年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営指導料収入並びに受取配当金収入を営業収益に計上しております。 2 平成18年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産		
(1) 債務の担保に供している資産		
建物	31,353千円	
土地	790,335千円	
投資有価証券	266,419千円	
計	1,088,107千円	
(2) 上記に対応する債務		
長期借入金	586,100千円	
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(443,100千円)	
(3) 上記担保資産以外で、関係会社の金融機関借入金に対して担保に供している資産		
建物	340,747千円	
土地	1,213,550千円	
計	1,554,297千円	
(4) 賃貸借契約の担保に供している資産		
建物	139,307千円	
土地	1,388,260千円	
計	1,527,567千円	
(5) 仕入取引の担保に供している資産		
現金及び預金	2,000千円	
投資有価証券	46,322千円	
計	48,322千円	
(6) 商品券発行に対応する供託金		
敷金・保証金	10,000千円	
※2 授権株式数	普通株式 38,000,000株	
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	普通株式 17,437,385株	
※3 当社が保有する自己株式の数	普通株式 1,658,187株	
4 偶発債務		
(1) 他の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
原信関連事業協同組合	1,181,462千円	—
(株)エヌ・シィ・ティ	424,600千円	359,000千円
(株)ローリー	53,100千円	—
(株)原興産	46,636千円	—
計	1,705,798千円	359,000千円
(2) 他の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。		
(株)ナルス		5,344千円
(3) 経営指導念書等の差入れ	他の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。	同左
	(株)エヌ・シィ・ティ	同左
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は359,512千円であり、ありません。	

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 (営業収益) 受取配当金収入 経営指導料収入 (営業外収益) 受取利息 (営業外費用) 支払利息		190,011千円 533,990千円 11,600千円 5,044千円
※2 補助金収入の内訳 電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	6,415千円	
※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 土地 計	425千円 3,919千円 4,344千円	
※4 修正申告受入資産	税務調査の指摘により修正を受け入れた資産の修正額を計上しております。なお、修正の内容は次のとおりであります。 建物                  7,836千円 構築物              3,696千円 器具備品            871千円 借地権             13,588千円 長期前払費用      28,851千円 計          54,844千円	
※5 固定資産売却損の内訳 器具備品 土地 計	188千円 3,052千円 3,240千円	
※6 固定資産除却損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具備品 計	30,236千円 3,220千円 3,058千円 333千円 13,672千円 50,521千円	
※7 関係会社株式評価損	関係会社である(株)エヌ・シィ・ティに係るものであります。	同左



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,658,187	925	1,650,088	9,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の使用 1,650,000株

単元未満株式の買増請求による減少 88株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
(借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	155,428	2,161,601	311,996	2,629,025	
減価償却 累計額 相当額	82,229	1,118,325	230,347	1,430,902	
減損損失 累計額 相当額	—	40,116	—	40,116	
期末残高 相当額	73,198	1,003,159	81,648	1,158,006	
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				479,585千円	
1年超				767,048千円	
合計				1,246,634千円	
リース資産減損勘定期末残高				40,116千円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				572,284千円	
リース資産減損勘定の取崩額				25,685千円	
減価償却費相当額				522,483千円	
支払利息相当額				53,909千円	
当事業年度に認識した減損損失はありません。					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
オペレーティング・リース取引					
(借主側)					
未経過リース料					
1年内				255,005千円	
1年超				1,863,155千円	
合計				2,118,160千円	

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	170,938千円	—
ゴルフ会員権評価損	33,973千円	—
未払事業税	45,990千円	3,400千円
賞与引当金	159,745千円	6,248千円
投資有価証券評価損	92,628千円	—
関係会社株式評価損	—	105,598千円
繰越欠損金	—	70,961千円
減損損失	188,813千円	—
その他	26,788千円	823千円
繰延税金資産小計	718,880千円	187,031千円
評価性引当額	△234,754千円	—
繰延税金資産合計	484,125千円	187,031千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△244,981千円	—
未収事業税	—	△38,930千円
繰延税金負債合計	△244,981千円	△38,930千円
差引：繰延税金資産の純額	239,143千円	148,100千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目 に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 227,647千円 固定資産－繰延税金資産 11,496千円	(注) 繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目 に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 42,502千円 固定資産－繰延税金資産 105,598千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	21.1%
住民税均等割	2.2%	2.1%
過年度法人税等	1.2%	24.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	2.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△133.3%
その他	△0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	△44.5%

## (企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	977円68銭	893円22銭
1株当たり当期純利益	78円03銭	4円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	16,082,704
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	16,082,704
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	—	9,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	18,005,215

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,277,789	83,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,500	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(32,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,245,289	83,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,957,207	18,005,651

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(株式会社原信の会社分割)</p> <p>株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)は平成17年11月15日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日を期して、下記のとおり当社の営業全部を、会社分割し新設した新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の当社臨時株主総会における会社分割計画書の承認を得ましたので、平成18年4月1日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は株式会社ナルスと、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ナルスを持株会社の下に統合するため、当社を会社分割し、当社の完全子会社となる新設会社に当社の営業全部を承継させることとしたものであります。</p> <p>(2) 会社分割をする事業内容及び規模</p> <p>① 事業内容 当社の営業に関する一切。</p> <p>② 規模(平成18年3月期)</p> <table data-bbox="181 1160 691 1256"><tr><td>営業収益</td><td>78,141,504千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>2,558,543千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,277,789千円</td></tr></table> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>① 分割方式</p> <p>当社を分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年4月1日をもって、新設会社に当社の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割り当てました。</p> <p>なお、当社は分割に伴い原信ナルスホールディングス株式会社に商号変更し、新設会社の商号は株式会社原信といたしました。</p> <p>また、当社の関係会社については、持株会社による企業集団全体の管理を統括的に行うため、当該会社に対する投資を新設会社に承継させる資産より除外し、すべて持株会社となる当社の支配下に置きました。</p>	営業収益	78,141,504千円	経常利益	2,558,543千円	当期純利益	1,277,789千円	
営業収益	78,141,504千円						
経常利益	2,558,543千円						
当期純利益	1,277,789千円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
<p>② 株式の割当 新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。</p> <p>③ 承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項 承継会社が当社より承継する権利義務等は、分割をなすべき時期における当社の営む営業に属する権利義務のうち分割計画書で定める一部を除く一切といたします。ただし、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定いたします。 なお、上記に関わらず、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの、もしくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち分割の日までに必要な対応が完了できなかったものについては、承継する権利義務、雇用契約その他権利義務から除外することといたします。</p> <p>④ 債務履行の見込み 当社は、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>① 分割会社 商号 原信ナルスホールディングス株式会社 (平成18年4月1日に、株式会社原信から商号を変更しております。)</p> <p>事業内容 持株会社</p> <p>財政状態等(平成18年4月1日分割後残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,779,240千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">681,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">15,098,239千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">0名</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員数には、出向受入者を含んでおりません。</p> <p>② 承継会社 商号 株式会社原信 事業内容 スーパーマーケットの経営</p>	資産合計	15,779,240千円	負債合計	681,000千円	資本合計	15,098,239千円	従業員数	0名	
資産合計	15,779,240千円								
負債合計	681,000千円								
資本合計	15,098,239千円								
従業員数	0名								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
<p>財政状態等 (平成18年 4月 1日分割後残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,812,287千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,356,721千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">13,455,566千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">833名</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員数には、出向受入者および臨時雇用者を含んでおりません。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年 4月 1日</p> <p>(株式会社ナルスとの株式交換)</p> <p>株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)と株式会社ナルス(以下、「ナルス」という。)は、平成17年11月15日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり平成18年 4月 1日を期して、株式交換によりナルスを当社の完全子会社とすることを決定し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>当社および株式会社ナルスは平成18年 1月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得ましたので、平成18年 4月 1日を期して株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社とナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社を会社分割し当社の営業全部を承継した新設会社及びナルスを持株会社の下に統合するため、当社と株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>商法第352条から第363条に定める株式交換の方法により、ナルスの株主は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を受けて当社の株主となり、その結果、株式会社ナルスは当社の完全子会社となりました。</p> <p>② 株式交換の日 平成18年 4月 1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、ナルスとの株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,650,000株および新たに発行する普通株式576,854株の合計2,226,854株を、株式交換の日前日最終のナルスの株主名簿に記載された当社を除く株主に対して、その所有するナルスの普通株式1株につき当社株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p>	資産合計	29,812,287千円	負債合計	16,356,721千円	資本合計	13,455,566千円	従業員数	833名	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産合計	29,812,287千円								
負債合計	16,356,721千円								
資本合計	13,455,566千円								
従業員数	833名								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金の額 株式交換により当社の増加すべき資本金の額は ありません。 増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にナル スの発行済株式総数に対する株式交換により当社に 移転する株式数の割合を乗じた額から、増加する資 本金の額を控除した金額であり、1,304,416千円 であります。</p> <p>(3) 株式会社ナルスの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 山崎 軍太郎</p> <p>資本金 638,556千円</p> <p>本店所在地 新潟県上越市藤巻8番13号</p> <p>主な事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>経営成績 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>営業収益 20,905,903千円 経常利益 398,628千円 当期純損失 948,599千円</p> <p>(注) 固定資産の減損に係る会計基準の適用初 年度に伴う減損損失1,306,843千円を計 上しております。</p> <p>財政状態 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,581,053千円 負債合計 7,276,636千円 資本合計 1,304,416千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,133,541	—	13,133,541	—	—	—	—
構築物	3,005,530	—	3,005,530	—	—	—	—
機械及び装置	352,603	—	352,603	—	—	—	—
車両運搬具	66,324	—	66,324	—	—	—	—
器具備品	2,070,061	4,255	2,070,061	4,255	1,754	1,754	2,501
土地	8,082,571	—	8,082,571	—	—	—	—
建設仮勘定	59,860	—	59,860	—	—	—	—
有形固定資産計	26,770,493	4,255	26,770,493	4,255	1,754	1,754	2,501
無形固定資産							
のれん	190	—	190	—	—	—	—
借地権	1,107,493	—	1,107,493	—	—	—	—
商標権	—	7,700	—	7,700	737	737	6,963
ソフトウェア	8,262	405	8,262	405	81	81	324
電話加入権	15,559	—	15,559	—	—	—	—
無形固定資産計	1,131,505	8,105	1,131,505	8,105	818	818	7,287
長期前払費用	116,798	—	116,798	—	—	—	—

(注) 1 前事業年度末に「営業権」と表示していたものは、「のれん」と表示しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品 電子計算機器 4,255千円

商標権 商標作成、登録費用 7,700千円

3 当期減少額は、全て平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により、新設した完全子会社である(株)原信に承継した金額であります。

4 当事業年度に認識した減損損失はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	787	—	—	787	—
賞与引当金	395,409	15,467	—	395,409	15,467
役員退職慰労引当金	423,116	—	—	423,116	—

(注) 当期減少額(その他)は、全て、平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により、新設した完全子会社である(株)原信に承継した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	253
預金	
普通預金	1,522,711
別段預金	5,072
小計	1,527,784
計	1,528,037

② 売掛金

イ 相手先別内訳

該当事項はありません。

ロ 回収率及び滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生額 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $D \div \frac{B}{12}$
109,372	—	109,372	—	100.0	0.0

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期回収高は、全て平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により、新設した完全子会社である(株)原信に承継した金額であります。

③ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ナルス	1,200,000
高速印刷株式会社	30,000
計	1,230,000

④ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社原信	13,094,156
株式会社ナルス	1,304,416
株式会社原興産	1,285,847
株式会社エヌ・シィ・ティ	62,588
株式会社ローリー	50,000
高速印刷株式会社	48,720
計	15,845,729

負債の部

① 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社第四銀行	396,000
株式会社大光銀行	230,800
商工組合中央金庫	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	168,000
株式会社八十二銀行	164,000
その他	66,400
計	1,225,200

② 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社第四銀行	721,000
株式会社大光銀行	428,200
商工組合中央金庫	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	332,000
株式会社八十二銀行	295,000
その他	133,600
計	2,309,800

## (3) 【その他】

平成18年4月1日の株式交換により当社の完全子会社となった(株)ナルスの最近2事業年度に係る財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,256,163		1,215,886		
2 売掛金		12,538		17,848		
3 有価証券		—		5,884		
4 商品		567,990		552,903		
5 貯蔵品		7,985		8,258		
6 前払費用		78,174		73,084		
7 繰延税金資産		70,780		231,013		
8 未収入金		101,059		111,767		
9 未収法人税等		51,278		327		
10 その他		13,417		8,849		
貸倒引当金		—		△602		
流動資産合計		2,159,388	25.2	2,225,221	25.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,190,426		4,528,576		
減価償却累計額		△3,234,248	1,956,177	△2,722,475	1,806,100	
(2) 構築物		486,253		478,655		
減価償却累計額		△368,975	117,277	△375,789	102,866	
(3) 機械及び装置		365,594		356,973		
減価償却累計額		△191,015	174,578	△206,761	150,212	
(4) 車両運搬具		17,217		15,438		
減価償却累計額		△12,447	4,769	△12,430	3,008	
(5) 器具備品		468,537		454,205		
減価償却累計額		△328,928	139,608	△344,657	109,548	
(6) 土地	※1		2,552,591		3,062,770	
有形固定資産合計			4,945,004		5,234,506	60.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			86,793		85,215	
(2) ソフトウェア			59,947		54,852	
(3) その他			11,928		11,799	
無形固定資産合計			158,670	1.8	151,868	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			138,198		126,922	
(2) 出資金			7,974		7,774	
(3) 長期貸付金			97,495		6,010	
(4) 長期前払費用			58,178		51,851	
(5) 繰延税金資産			309,395		79,697	
(6) 敷金・保証金	※1		517,189		600,043	
(7) 保険積立金			96,505		134,076	
(8) その他			93,053		225	
投資その他の資産 合計			1,317,989	15.4	1,006,601	11.7
固定資産合計			6,421,664	74.8	6,392,975	74.2
資産合計			8,581,053	100.0	8,618,197	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	支払手形	184,064		—	
2		買掛金	1,192,989		1,095,592	
3		関係会社短期借入金	—		1,200,000	
4		一年内償還予定の社債	200,000		200,000	
5		一年内返済予定の 長期借入金	1,203,936		988,441	
6		一年内返済予定の 関係会社長期借入金	—		99,996	
7		未払金	84,365		10,878	
8		未払費用	323,623		347,483	
9		未払法人税等	6,937		7,951	
10		未払消費税等	—		67,665	
11		預り金	11,177		25,230	
12		ポイントカード引当金	26,009		12,055	
13		役員賞与引当金	—		20,550	
14		賞与引当金	131,507		135,466	
15		その他	15,181		13,321	
		流動負債合計	3,379,792	39.4	4,224,631	
II 固定負債						
1	※1	社債	1,350,000		1,150,000	
2		長期借入金	2,186,905		1,198,464	
3		関係会社長期借入金	—		400,004	
4		役員退職慰労引当金	209,631		207,451	
5		その他	150,307		134,232	
		固定負債合計	3,896,843	45.4	3,090,152	
		負債合計	7,276,636	84.8	7,314,783	
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		638,556	7.4	—	
II 資本剰余金						
1	※2	資本準備金	245,134		—	
		資本剰余金合計	245,134	2.9	—	
III 利益剰余金						
1	※2	利益準備金	159,639		—	
2		任意積立金			—	
(1)		別途積立金	1,030,000		—	
3		当期未処理損失	779,543		—	
		利益剰余金合計	410,095	4.8	—	
IV その他有価証券評価差額金						
	※3		10,786	0.1	—	
V 自己株式						
		自己株式	△156	△0.0	—	
		資本合計	1,304,416	15.2	—	
		負債・資本合計	8,581,053	100.0	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	638,556	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	245,134	2.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	159,639	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	80,000	
繰越利益剰余金		—	—	172,470	4.8
株主資本合計		—	—	1,295,800	15.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	7,613	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	7,613	0.1
純資産合計		—	—	1,303,413	15.1
負債純資産合計		—	—	8,618,197	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,374,559	100.0		20,801,427	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		497,396			567,990		
2 当期商品仕入高		15,177,303			15,389,314		
合計		15,674,699			15,957,304		
3 商品期末たな卸高		567,990	15,106,709	74.2	552,903	15,404,401	74.1
売上総利益			5,267,849	25.8		5,397,026	25.9
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		136,532			138,043		
2 配送委託料		393,040			356,678		
3 その他の営業収入		1,771	531,344	2.6	4,559	499,281	2.4
営業総利益			5,799,194	28.4		5,896,308	28.3
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		217,653			138,753		
2 販売促進費		174,882			263,773		
3 ポイントカード引当金繰入額		6,788			—		
4 役員報酬		75,037			37,501		
5 従業員給料		824,588			822,410		
6 雑給		1,357,422			1,369,141		
7 役員賞与引当金繰入額		—			20,550		
8 従業員賞与		117,200			145,184		
9 賞与引当金繰入額		131,507			135,466		
10 退職給付引当金繰入額		△99,350			51,097		
11 役員退職慰労引当金繰入額		19,321			—		
12 法定福利費		234,258			241,611		
13 厚生費		72,870			64,491		
14 教育費		40,106			10,738		
15 旅費交通費		2,882			2,845		
16 交際接待費		5,237			4,444		
17 通信費		13,833			16,502		
18 消耗品費		203,018			174,893		
19 配送費		188,908			205,877		
20 水道光熱費		397,101			374,616		
21 修繕費		262,879			92,713		
22 地代家賃		435,749			452,477		
23 賃借料		206,605			159,584		
24 減価償却費		283,677			275,513		
25 貸倒引当金繰入額		—			602		
26 支払保険料		35,044			23,784		
27 租税公課		95,732			75,459		
28 組合諸会費		4,128			3,504		
29 支払手数料		52,722			163,595		
30 寄付費		536			548		
31 除雪費		42,570			6,855		
32 雑費		3,144	5,406,059	26.5	116,669	5,451,208	26.2
営業利益			393,134	1.9		445,099	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息		2,152		2,217	
2 有価証券利息		3		3	
3 受取配当金		2,235		2,183	
4 受取手数料収入		6,582		9,010	
5 補助金収入	※1	33,278		—	
6 出店協力金収入		9,610		—	
7 その他		28,671	82,534	7,641	21,056
			0.4		0.1
VI 営業外費用					
1 支払利息		50,263		44,810	
2 社債利息		23,230		21,317	
3 その他		3,545	77,040	3,716	69,844
			0.4		0.3
経常利益			398,628		396,310
			1.9		1.9
VII 特別損失					
1 過年度減価償却費		—		5,488	
2 固定資産売却損	※2	2,000		—	
3 固定資産除却損	※3	2,842		1,340	
4 固定資産撤去費用		189		21,278	
5 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		190,310		—	
6 早期退職金	※4	14,742		—	
7 退職年金制度終了損		—		113,955	
8 減損損失	※5	1,306,843		33,532	
9 店舗閉鎖損		20,348		—	
10 リース解約損失		—		64,675	
11 ゴルフ会員権評価損		—		375	
12 出資金評価損		—		299	
13 地震損失		17		—	
14 経営統合費用	※6	63,324	1,600,618	—	240,945
			7.8		1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,201,989		155,365
			△5.9		0.7
法人税、住民税及び 事業税		7,000		1,563	
法人税等調整額		△260,389	△253,389	71,628	73,191
			△1.2		0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			△948,599		82,173
			△4.7		0.4
前期繰越利益			169,055		
当期未処理損失			779,543		



③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処理損失			779,543
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		950,000	950,000
合計			170,456
III 利益処分量			
1 配当金		24,493	24,493
IV 次期繰越利益			145,963

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	638,556	245,134	245,134
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	638,556	245,134	245,134

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	159,639	1,030,000	△779,543	410,095	△156	1,293,630
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩		△950,000	950,000	—		—
剰余金の配当			△80,159	△80,159		△80,159
当期純利益			82,173	82,173		82,173
自己株式の処分					156	156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△950,000	952,014	2,014	156	2,170
平成19年3月31日残高(千円)	159,639	80,000	172,470	412,109	—	1,295,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,786	10,786	1,304,416
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△80,159
当期純利益			82,173
自己株式の処分			156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,173	△3,173	△3,173
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,173	△3,173	△1,002
平成19年3月31日残高(千円)	7,613	7,613	1,303,413

[次へ](#)

⑤ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△1,201,989	155,365
2 減価償却費		283,677	281,001
3 減損損失		1,306,843	33,532
4 ポイントカード引当金増減額 (△は減少)		6,788	△13,954
5 貸倒引当金増減額 (△は減少)		—	602
6 役員賞与引当金増減額 (△は減少)		—	20,550
7 賞与引当金増減額 (△は減少)		△17,693	3,959
8 退職給付引当金増減額 (△は減少)		△106,689	—
9 役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		209,631	△2,180
10 受取利息及び受取配当金		△4,388	△4,178
11 支払利息		73,494	66,128
12 固定資産売却損		2,000	—
13 固定資産除却損		2,842	1,340
14 売上債権の増減額 (△は増加)		△441	△5,310
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△68,960	14,814
16 仕入債務の増減額 (△は減少)		90,952	△281,462
17 未収消費税等及び未払消費税等の増減額 (△は減少)		△58,261	70,696
18 役員賞与の支払額		△8,800	—
19 その他		△284,491	△90,067
小計		224,515	250,838
20 利息及び配当金の受取額		4,388	4,183
21 利息の支払額		△74,463	△56,218
22 法人税等の支払額 (△) 又は 法人税等の還付額		△129,292	50,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,147	249,205

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定性預金の純増減額 (△は増加)		58,057	—
2 有価証券の取得による支出		—	△5,884
3 有価証券の売却による収入		—	5,897
4 有形固定資産の取得による支出		△611,050	△583,618
5 有形固定資産の売却による収入		66,036	—
6 無形固定資産の取得による支出		△13,605	△19,023
7 投資有価証券の取得による支出		△5,897	—
8 投資有価証券の売却による収入		5,897	317
9 貸付けによる支出		△5,000	—
10 貸付金の回収による収入		5,625	780
11 敷金・保証金の純増減額 (△は増加)		△5,795	7,851
12 その他		△5,399	88,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△511,133	△505,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		—	1,200,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,140,694	△1,203,936
4 社債の償還による支出		△100,000	△200,000
5 自己株式の取得による支出		△51	—
6 配当金の支払額		△24,425	△80,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		734,829	216,021
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		248,843	△40,277
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,007,319	1,256,163
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,256,163	1,215,886

[前へ](#)

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p>										
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p>(2) 貯蔵品</p>	<p>店舗在庫商品は売価還元法による原価法</p> <p>物流センター在庫商品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>										
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1153 769 1317"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>定額法</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	5～18年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物	3～50年											
構築物	3～50年											
機械及び装置	5～18年											
車両運搬具	2～6年											
器具備品	2～20年											
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) ポイントカード引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 賞与引当金</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、前払年金資産については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日付けで退職給付引当金の全額を取り崩しております。</p> <p>なお、当事業年度における退職給付制度移行に伴う退職給付引当金取り崩しまでは、当該部分に係る退職給付引当金の計上について、次のとおり処理を行っております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
(6) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、平成18年6月26日開催の定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p>	同左 同左
(3) ヘッジ方針	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理		同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「営業利益」および「経常利益」は19,321千円減少し、「税引前当期純損失」は209,631千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更により、税引前当期純損失が1,306,843千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。 この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ「販売費及び一般管理費」が20,550千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ20,550千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,303,413千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度を設けておりましたが、厚生労働省より「原信企業型年金規約」の承認を受け、平成19年4月1日より確定拠出年金へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う適格年金制度の終了の会計処理については「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職給付引当金を全額取り崩し、制度移行に伴う損失として113,955千円を特別損失に計上しております。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)



注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産		
(1) 債務の担保に供している資産		
建物	1,292,835千円	1,210,314千円
土地	2,431,586千円	2,431,586千円
計	<u>3,724,421千円</u>	<u>3,641,900千円</u>
(2) 上記に対応する債務		
長期借入金	3,254,301千円	2,170,405千円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(1,083,896千円)	( 971,941千円)
(3) 商品券発行に対応する供託金		
敷金・保証金	7,732千円	7,732千円
※2 授権株式数	普通株式 8,500,000株	—————
発行済株式総数	普通株式 2,226,854株	—————
※3 当社が保有する自己株式の数	普通株式 208株	—————
4 偶発債務		
商品取引等契約に基づく仕入債務に対する 支払保証 (株)コプロ	11,817千円	2,890千円
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産 額は10,786千円であります。	—————

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 補助金収入の内訳 原子力発電施設等周辺地域交付金 原子力立地給付金 計	20,515千円 12,763千円 33,278千円	
※2 固定資産売却損の内訳 土地	2,000千円	
※3 固定資産除却損の内訳 建物 構築物 車両運搬具 器具備品 無形固定資産「その他」 計	2,584千円 — — 219千円 38千円 2,842千円	489千円 276千円 56千円 517千円 — 1,340千円
※4 早期退職金	早期退職優遇規程に基づく割増退職金の支給額であります。	
※5 減損損失	<p>当社はスーパーマーケット事業とフードサービス事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,306,843千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>① 資産グループ</p> <p>ナルス (旧)直江津駅前店            場所 新潟県上越市            用途 賃貸物件            種類 建物及び器具備品等</p> <p>減損損失            建物 230,544千円            構築物 1,608千円            器具備品 1,710千円            その他 261,832千円            計 495,695千円</p>	<p>当社はスーパーマーケット事業とフードサービス事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失33,532千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループ</p> <p>廻鮮日本海 春日山店            場所 新潟県上越市            用途 店舗            種類 建物及び器具備品等</p> <p>減損損失            建物 21,929千円            構築物 3,624千円            器具備品 2,548千円            リース資産 53千円            その他 5,375千円            計 33,532千円</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※6 経営統合費用</p>	<p>② 資産グループ ナルス 大島店 場所 新潟県長岡市 用途 店舗 種類 建物及び器具備品等 減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>233,998千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>30,526千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,313千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>40,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>335,810千円</td></tr> </table> <p>③ その他 用途 店舗他 種類 建物、器具備品 及び土地等</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>194,309千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13,788千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>21,996千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>178,146千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>24,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,052千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>475,336千円</td></tr> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを3.5%で現在価値に割り引いて算定しております。</p> <p>(株)原信 (平成18年4月1日に原信ナルスホールディングス(株)へ商号変更)との経営統合に関する諸費用であります。</p>	建物	233,998千円	構築物	30,526千円	器具備品	10,313千円	リース資産	40,336千円	その他	20,635千円	計	335,810千円	建物	194,309千円	構築物	13,788千円	器具備品	21,996千円	土地	178,146千円	リース資産	24,042千円	その他	43,052千円	計	475,336千円	<p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.2%で現在価値に割り引いて算定しております。</p> <p>—————</p>
建物	233,998千円																											
構築物	30,526千円																											
器具備品	10,313千円																											
リース資産	40,336千円																											
その他	20,635千円																											
計	335,810千円																											
建物	194,309千円																											
構築物	13,788千円																											
器具備品	21,996千円																											
土地	178,146千円																											
リース資産	24,042千円																											
その他	43,052千円																											
計	475,336千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,226,854	—	—	2,226,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	208	—	208	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う親会社株式への交換 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,493	11.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	55,666	25.00	平成18年9月30日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	1,256,163千円	1,215,886千円
現金及び現金同等物	<u>1,256,163千円</u>	<u>1,215,886千円</u>

[前へ](#)      [次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">416,519</td> <td style="text-align: right;">706,792</td> <td style="text-align: right;">76,065</td> <td style="text-align: right;">1,199,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">319,799</td> <td style="text-align: right;">459,322</td> <td style="text-align: right;">46,877</td> <td style="text-align: right;">825,999</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,673</td> <td style="text-align: right;">31,242</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">61,915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66,046</td> <td style="text-align: right;">216,227</td> <td style="text-align: right;">29,187</td> <td style="text-align: right;">311,461</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	416,519	706,792	76,065	1,199,376	減価償却累計額相当額	319,799	459,322	46,877	825,999	減損損失累計額相当額	30,673	31,242	—	61,915	期末残高相当額	66,046	216,227	29,187	311,461					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">405,235</td> <td style="text-align: right;">580,940</td> <td style="text-align: right;">51,618</td> <td style="text-align: right;">1,037,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,711</td> <td style="text-align: right;">439,269</td> <td style="text-align: right;">35,485</td> <td style="text-align: right;">819,466</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,320</td> <td style="text-align: right;">29,151</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">58,472</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,202</td> <td style="text-align: right;">112,520</td> <td style="text-align: right;">16,132</td> <td style="text-align: right;">159,855</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	405,235	580,940	51,618	1,037,794	減価償却累計額相当額	344,711	439,269	35,485	819,466	減損損失累計額相当額	29,320	29,151	—	58,472	期末残高相当額	31,202	112,520	16,132	159,855
	機械及び 装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	416,519	706,792	76,065	1,199,376																																																			
減価償却累計額相当額	319,799	459,322	46,877	825,999																																																			
減損損失累計額相当額	30,673	31,242	—	61,915																																																			
期末残高相当額	66,046	216,227	29,187	311,461																																																			
	機械及び 装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	405,235	580,940	51,618	1,037,794																																																			
減価償却累計額相当額	344,711	439,269	35,485	819,466																																																			
減損損失累計額相当額	29,320	29,151	—	58,472																																																			
期末残高相当額	31,202	112,520	16,132	159,855																																																			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																		
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内					1年内																																																		
153,780千円					103,000千円																																																		
1年超					1年超																																																		
234,275千円					121,002千円																																																		
合計					合計																																																		
388,056千円					224,002千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高																																																		
40,432千円					19,897千円																																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
支払リース料					支払リース料																																																		
193,404千円					151,656千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額																																																		
23,946千円					20,588千円																																																		
減価償却費相当額					減価償却費相当額																																																		
182,459千円					144,747千円																																																		
支払利息相当額					支払利息相当額																																																		
6,404千円					4,420千円																																																		
減損損失					減損損失																																																		
64,379千円					53千円																																																		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																																		
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																																		

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 売買目的有価証券（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超える もの	①株式	36,432	55,310	18,877
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	36,432	55,310	18,877
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	①株式	10,830	10,063	△767
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	10,830	10,063	△767
	計	47,263	65,373	18,110

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、減損処理を行ったものはありません。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
- 5 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,897	—	—

- 6 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日）

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,928
割引金融債券	5,897
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,000
計	72,825

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	5,897	—	—	—
②その他	—	—	—	—
計	5,897	—	—	—

当事業年度

- 1 売買目的有価証券（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超える もの	①株式	36,432	50,242	13,809
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	36,432	50,242	13,809
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	①株式	4,885	3,850	△1,035
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	4,885	3,850	△1,035
	計	41,318	54,092	12,773

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、減損処理を行ったものではありません。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
- 5 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,217	161	—

- 6 時価評価されていない有価証券（平成19年3月31日）

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,830
割引金融債券	5,884
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,000
計	78,715

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	5,884	—	—	—
②その他	—	—	—	—
計	5,884	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 変動金利を固定金利に変換する目的で、金利関連の金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を行っております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 したがって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

前事業年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

### (2) 金利関連

前事業年度（平成18年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度（平成19年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、(追加情報)に記載のとおり、厚生労働省より「原信企業型年金規約」の承認を受け、平成19年4月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これに伴い、当社は退職金制度を廃止し、退職一時金相当額を確定拠出年金へ移換するとともに、退職金前払の制度選択も採用いたしました。</p>
2 退職給付債務に関する事項	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
退職給付債務	△726,658千円	_____
年金資産	811,379千円	_____
小計	<u>84,721千円</u>	_____
前払年金資産	△84,721千円	_____
退職給付引当金	—	_____
	(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 適格退職企業年金制度から確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 前払年金費用の減少 113,955千円
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	△99,350千円	<u>51,097千円</u>
退職給付費用	△99,350千円	51,097千円
早期退職制度による割増退職金	14,742千円	—
確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う損益	—	113,955千円
計	<u>△84,607千円</u>	<u>165,053千円</u>
	(注) 1 退職給付債務の算定にあたり簡便法の採用をしており、退職給付費用はすべて勤務費用として表示しております。 2 割増退職金は、早期退職優遇規程に基づく特別退職金の支払額であります。	(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法の採用をしており、退職給付費用はすべて勤務費用として表示しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
賞与引当金	53,128千円	54,728千円
役員退職慰労引当金	84,691千円	83,810千円
ポイントカード引当金	10,507千円	4,870千円
減損損失	434,511千円	220,021千円
繰越欠損金	47,290千円	151,705千円
その他	19,868千円	32,543千円
繰延税金資産小計	649,999千円	547,679千円
評価性引当額	△226,334千円	△229,694千円
繰延税金資産合計	423,664千円	317,985千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△7,323千円	△5,160千円
前払年金資産	△34,227千円	—
その他	△1,937千円	△2,113千円
繰延税金負債合計	△43,488千円	△7,274千円
差引：繰延税金資産の純額	380,175千円	310,711千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目 に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 70,780千円 固定資産－繰延税金資産 309,395千円	(注) 繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目 に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 231,013千円 固定資産－繰延税金資産 79,697千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	△0.1%	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	1.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	△19.4%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	△0.1%
その他	0.4%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%	47.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社および主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	原信ナルス ホールディ ングス(株)	新潟県 長岡市	3,159,712	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任5名	-	経営指導料 の支払	111,480	—	—
								資金の借入	1,700,000	関係会社 短期借入金	1,200,000
										一年内返 済予定の 関係会社 長期借入金	99,996
										関係会社 長期借入金	400,004

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引方針及び取引条件の決定方針等

経営指導料は、業務の内容、会社規模等を参考に、協議の上、決定しております。

資金の借入は、資金繰りの状況を参考に、取締役会で決定した枠内で社内規程に基づき決定しております。

また、利息につきましては、公に公表される市場金利を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	585円82銭	585円31銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△426円01銭	36円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しておらず、かつ、 当期純損失を計上しているため、記 載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	—	1,303,413
普通株式に係る純資産額	(千円)	—	1,303,413
差額の主な内訳	(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数	(株)	—	2,226,854
普通株式の自己株式数	(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	(株)	—	2,226,854

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△948,599	82,173
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△948,599	82,173
普通株式の期中平均株式数	(株)	2,226,669	2,226,854

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式会社原信との株式交換)</p> <p>当社と株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「原信ナルスホールディングス」という。)は、平成17年11月15日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり平成18年4月1日を期して、株式交換により当社が原信ナルスホールディングスの完全子会社となることを決定し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>当社および原信ナルスホールディングスは平成18年1月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得ましたので、平成18年4月1日を期して株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社と原信ナルスホールディングスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、原信ナルスホールディングスを会社分割し同社の営業全部を承継した新設会社及び当社を持株会社の下に統合するため、当社と株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>商法第352条から第363条に定める株式交換の方法により、当社の株主は、原信ナルスホールディングスが株式交換に際して発行する新株の割当を受けて同社の株主となり、その結果、当社は原信ナルスホールディングスの完全子会社となりました。</p> <p>② 株式交換の日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>原信ナルスホールディングスは、当社との株式交換に際して、同社が保有する自己の普通株式1,650,000株および新たに発行する普通株式576,854株の合計2,226,854株を、株式交換の前日最終の当社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき同社株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>株式交換により当社の増加すべき資本金及び資本準備金の額はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 原信ナルスホールディングスの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 原 信一</p> <p>資本金 3,159,712千円</p> <p>本店所在地 新潟県長岡市坂之上町一丁目4番地3</p> <p>主な事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>経営成績 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>営業収益 78,141,504千円 経常利益 2,558,543千円 当期純利益 1,277,789千円</p> <p>財政状態 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 32,453,115千円 負債合計 16,993,466千円 資本合計 15,459,648千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

⑤ 附属明細表

(有価証券明細表)

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャル グループ	50	50,000
		株式会社大光銀行	66,000	23,694
		株式会社第四銀行	30,000	14,970
		株式会社ダイイチ	12,000	8,868
		マサミフーズ株式会社	100	5,902
		新和証券株式会社	5,000	4,000
		株式会社ニチロサンフーズ	10,000	3,850
		セコム上信越株式会社	1,000	2,710
		上越ケーブルビジョン株式会社	2	1,000
		株式会社ジェー・シー・エス コンピュータ・サービス	1,000	1,000
		その他(5銘柄)	2,538	928
		計	127,690	116,922

(債券)

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第839回割引商工債券	5,000	4,986
		第826回割引商工債券	400	399
		第832回割引商工債券	300	299
		第836回割引商工債券	200	199
		計	5,900	5,884

(その他)

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資) エーエフジェー第一号投資事業 有限責任組合	10	10,000
		計	10	10,000



## (有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,190,426	27,449	689,299 ( 21,929)	4,528,576	2,722,475	155,107	1,806,100
構築物	486,253	7,171	14,768 ( 3,624)	478,655	375,789	17,681	102,866
機械及び装置	365,594	8,517	17,137 ( 3,884)	356,973	206,761	28,999	150,212
車両運搬具	17,217	—	1,778 ( —)	15,438	12,430	1,704	3,008
器具備品	468,537	23,309	37,641 ( 2,548)	454,205	344,657	50,303	109,548
土地	2,552,591	510,178	— ( —)	3,062,770	—	—	3,062,770
有形固定資産計	9,080,620	576,627	760,626 ( 31,987)	8,896,621	3,662,114	253,796	5,234,506
無形固定資産							
借地権	91,497	1,000	1,491 ( 1,491)	91,006	5,790	1,087	85,215
ソフトウェア	108,435	18,023	— ( —)	126,458	71,606	23,118	54,852
その他	12,874	—	583 ( —)	12,290	490	128	11,799
無形固定資産計	212,807	19,023	2,074 ( 1,491)	229,756	77,887	24,334	151,868
長期前払費用	96,466	1,673	— ( —)	98,139	46,288	2,870	51,851

(注) 1 当期減少額のうち ( ) 内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 物流センター建設用地 510,178千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 (旧)ナルス直江津駅前店建物 667,369千円

## (社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年 3月31日	255,000	225,000 (30,000)	0.630	無担保	平成22年 3月31日
第2回無担保社債	平成15年 4月7日	595,000	525,000 (70,000)	1.100	無担保	平成22年 4月7日
第3回無担保社債	平成15年 10月10日	300,000	300,000 (—)	1.000	無担保	平成20年 10月10日
第4回無担保社債	平成16年 3月10日	300,000	200,000 (100,000)	0.650	無担保	平成21年 3月10日
第5回無担保社債	平成16年 2月27日	100,000	100,000 (—)	1.084	無担保	平成21年 2月27日
合計	—	1,550,000	1,350,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の内書は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	600,000	235,000	315,000	—

## (借入金等明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	—	1,200,000	1.524	—
一年内返済予定の長期借入金	1,203,936	988,441	2.187	—
一年内返済予定の関係会社長期借入金	—	99,996	1.280	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,186,905	1,198,464	2.187	平成20年4月～ 平成23年9月
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	400,004	1.280	平成20年4月～ 平成24年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,390,841	3,886,905	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	731,294	404,060	53,320	7,790
関係会社長期借入金	99,996	99,996	99,996	100,016

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	602	—	—	602
ポイントカード引当金	26,009	12,055	26,009	—	12,055
役員賞与引当金	—	20,550	—	—	20,550
賞与引当金	131,507	135,466	131,507	—	135,466
役員退職慰労引当金	209,631	—	2,180	—	207,451

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.hnhd.co.jp/">http://www.hnhd.co.jp/</a> また、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

株主に対する特典	<p><b>株主優待制度</b>  毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された、100株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに、株主ご優待券(お買い物割引券)あるいは優待品の中から一点をご選択いただき贈呈いたします。</p> <p>1 株主優待制度の内容</p> <p>(1) 贈呈内容 お買い物割引券か株主優待品のいずれかをお選びいただけます。各々の贈呈基準は「2 株主優待制度の贈呈基準」を参照下さい。(お買い物割引券と優待品の両方を同時に選択することはできません)</p> <p>(2) 対象者 100株以上の株主</p> <p>(3) 贈呈基準 3月31日および9月30日現在の株主を対象に年2回実施</p> <p>(4) 贈呈方法 ・対象者に案内書を送付し、案内書に添付された指定書に必要事項をご記入の上ご返送いただき、指定書と引き替えに商品等を贈呈いたします。  ・案内書に記載された返送期間内に指定書を送付されなかった対象者には、お買い物割引券を贈呈いたします。</p> <p>2 株主優待制度の贈呈基準  お買い物割引券か株主優待品のいずれかをお選びいただき、各々の贈呈基準をもとに贈呈いたします。</p> <p>(1) お買い物割引券(1枚100円)</p> <p>①贈呈基準</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">100株以上</td> <td style="width: 33%;">500株未満</td> <td style="width: 33%;">15枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>150枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>200枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>250枚</td> </tr> </table> <p>②使用方法 一回のお買上金額1,000円以上につき、1,000円ごとに1枚使用可能</p> <p>③使用できる店舗および対象商品 原信、ナルス並びに廻鮮日本海の直営売場における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>④有効期限 3月31日現在の株主へのお買物割引券は、同年8月1日から翌年1月31日まで  9月30日現在の株主へのお買物割引券は、翌年2月1日から翌年7月31日まで</p> <p>(2) 株主優待品の贈呈基準</p> <p>①株主優待品制度の内容 株主優待品をご希望された対象者には、下記の贈呈基準をもとに該当の優待品を贈呈いたします。</p> <p>②贈呈基準</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">100株以上</td> <td style="width: 33%;">500株未満</td> <td style="width: 33%;">図書カード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>コシヒカリ 5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>以下の3品より一品お選びいただけます。  ・コシヒカリ10kg・米菓セットA  ・米菓セットB</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	15枚	500株以上	1,000株未満	30枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	3,000株未満	100枚	3,000株以上	4,000株未満	150枚	4,000株以上	5,000株未満	200枚	5,000株以上		250枚	100株以上	500株未満	図書カード1,000円分	500株以上	1,000株未満	コシヒカリ 5kg	1,000株以上		以下の3品より一品お選びいただけます。 ・コシヒカリ10kg・米菓セットA ・米菓セットB
	100株以上	500株未満	15枚																												
500株以上	1,000株未満	30枚																													
1,000株以上	2,000株未満	50枚																													
2,000株以上	3,000株未満	100枚																													
3,000株以上	4,000株未満	150枚																													
4,000株以上	5,000株未満	200枚																													
5,000株以上		250枚																													
100株以上	500株未満	図書カード1,000円分																													
500株以上	1,000株未満	コシヒカリ 5kg																													
1,000株以上		以下の3品より一品お選びいただけます。 ・コシヒカリ10kg・米菓セットA ・米菓セットB																													

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成18年9月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

中間会計期間 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月25日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

中間会計期間 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年1月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株式買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社(旧会社名 株式会社原信)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日に営業の全部を承継させることにより持株会社に移行する会社分割及び会社と株式会社ナルスとの間で株式会社ナルスを完全子会社とする株式交換を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社(旧会社名 株式会社原信)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日に営業の全部を承継させることにより持株会社に移行する会社分割及び会社と株式会社ナルスとの間で株式会社ナルスを完全子会社とする株式交換を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。